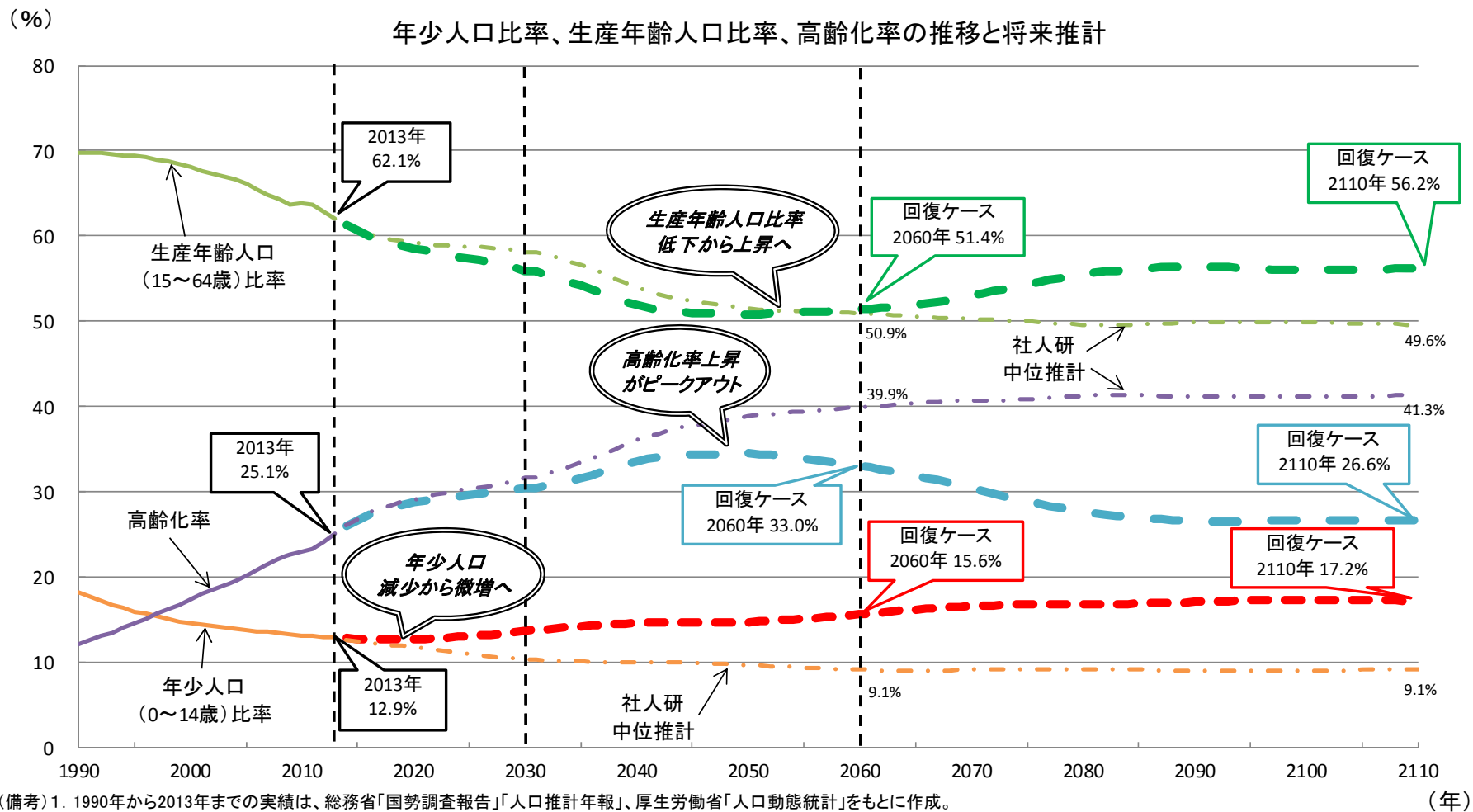


「選択する未来」委員会報告
＜参考資料集＞

平成26年11月14日
内閣府

1. 年少人口比率、生産年齢人口比率、高齢化率の将来推計

- 現状が続けば、2060年には年少人口比率は約9%まで低下、高齢化率は約40%まで上昇。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、①2020年代初めに年少人口の減少が止まり、②2040年代後半に高齢化率がピークアウトし、③2050年代初めに生産年齢人口比率が上昇に転じる。



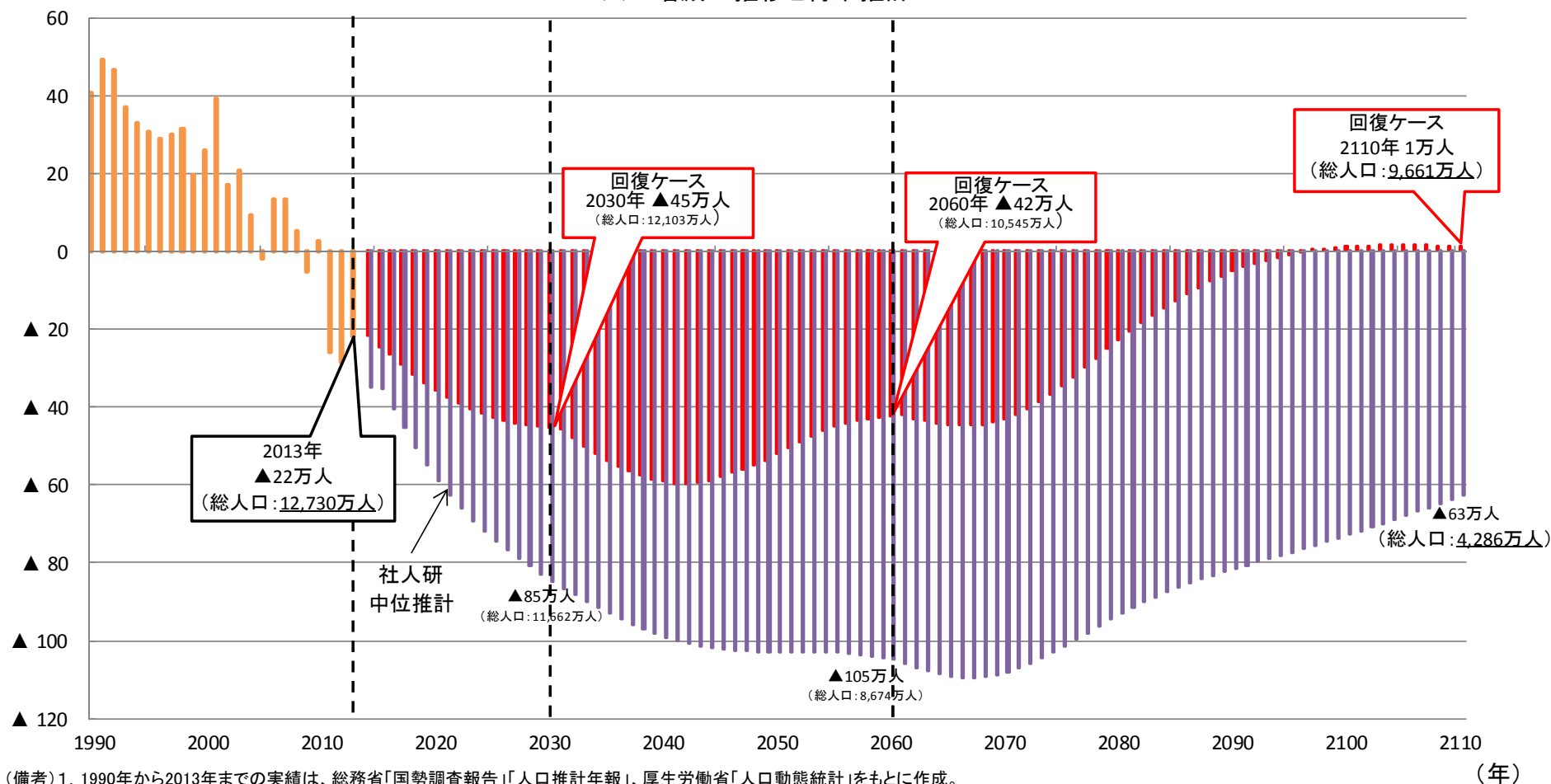
(備考) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
 3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

2. 人口減少数の将来推計

- 現状が続けば、2020年代初めに年60万人減、2040年頃には年100万人減となる。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、2040年頃の年60万人減がボトムとなり、その後は減少数が小幅化。2090年代には人口減少は収束する。

(対前年増減数、万人)

人口増減の推移と将来推計

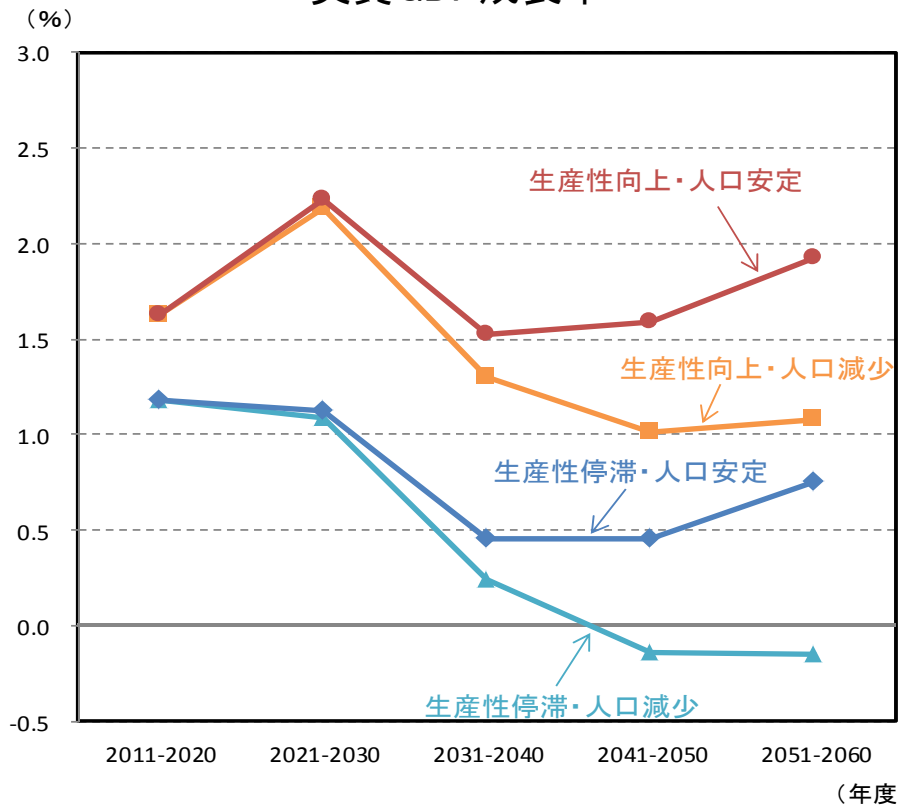


- (備考) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

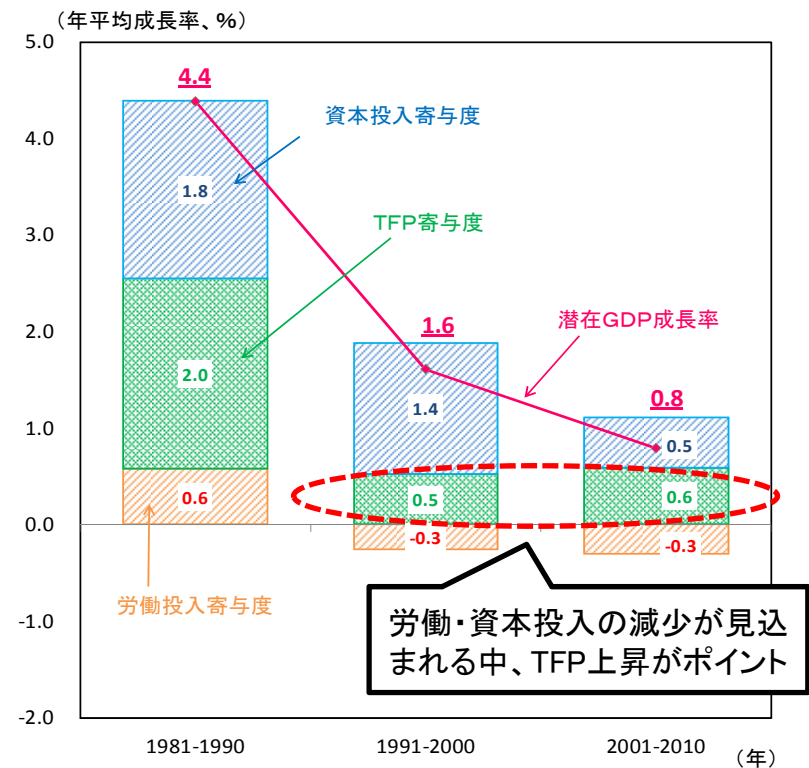
3. 経済成長率の将来推計

□ 人口規模を1億人程度で安定化させ、生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、人口が減少し生産性が停滞した場合に比べて、長期的には2%ポイント以上経済成長率(実質GDP成長率)を押し上げることも可能。

実質GDP成長率



(参考)日本の潜在成長率の推移



(備考)第13回「選択する未来」委員会(2014年11月14日)成長・発展ワーキング・グループ報告書より抜粋。(備考)第7回「選択する未来」委員会(2014年5月13日)中間整理「未来への選択」参考図表をもとに作成。

4. 社会保障関係支出対名目GDP比等の将来推計

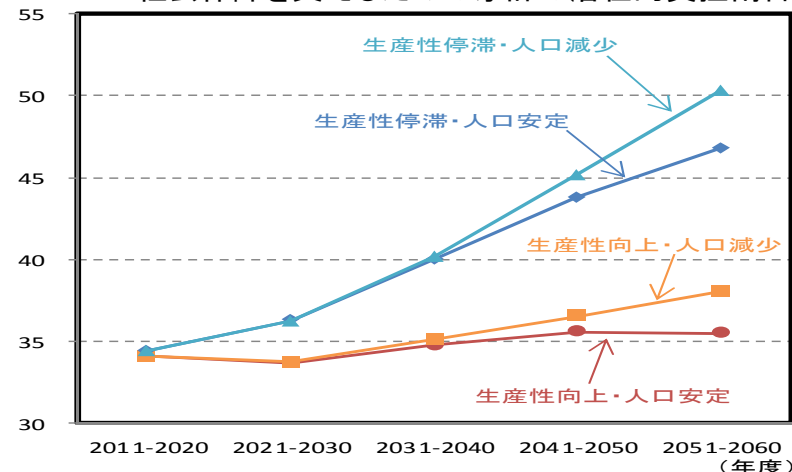
- 人口規模を1億人程度で安定化させ、生産性が向上した場合には、一人当たり実質GDPが、2050年代に米国とほぼ同程度の水準に達するなど、生活水準の着実な向上が期待できる。
- 人口規模の安定化と生産性の向上を達成するケースにおいても、社会保障関係支出対名目GDP比は緩やかに増加していく。

一人当たり実質GDP (単位: 万ドル)

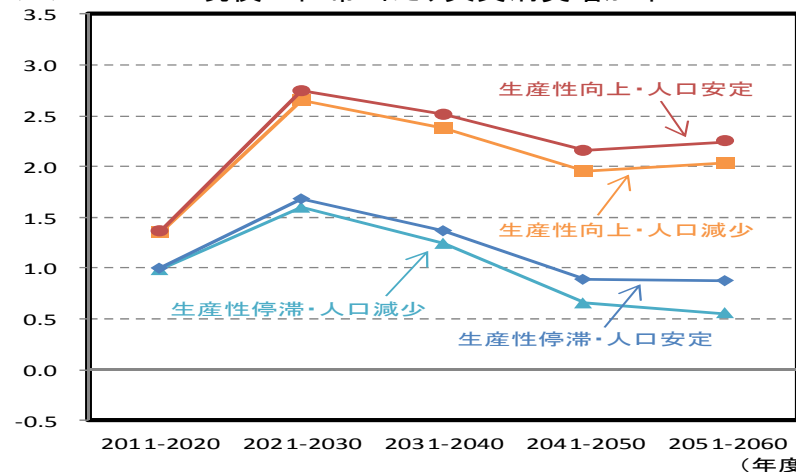
	2011-2020	2021-2030	2031-2040	2041-2050	2051-2060
米国	4.8	5.8	6.7	7.7	8.5
日本 (生産性向上・人口安定)	3.4	4.3	5.3	6.5	8.2
日本 (生産性停滞・人口減少)	3.3	3.9	4.5	5.0	5.4

(備考) 米国の将来値は、OECD(2014) “Economic Outlook”より作成。
 ドル換算は、2005年の購買力平価による。
 日本は年度平均値。

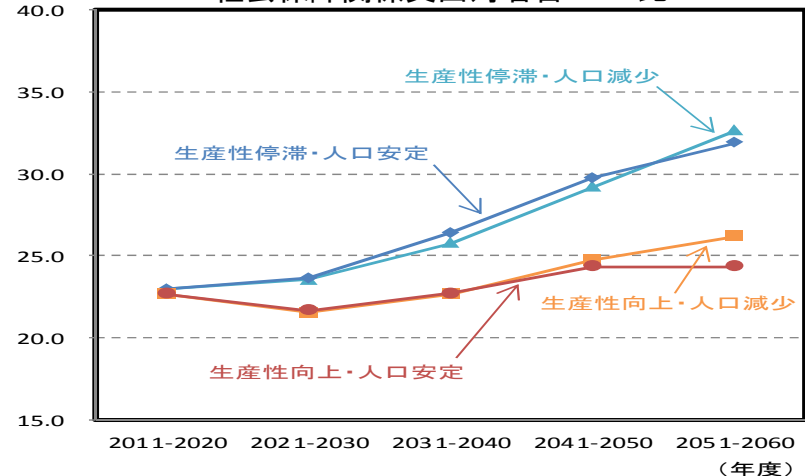
社会保障を支えるための家計の潜在的負担割合 (%)



現役一世帯当たり実質消費増加率 (%)



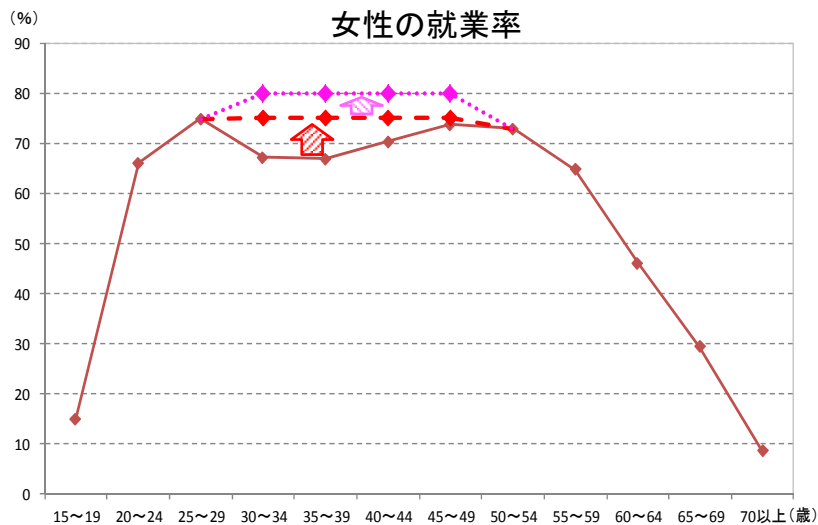
社会保障関係支出対名目GDP比 (%)



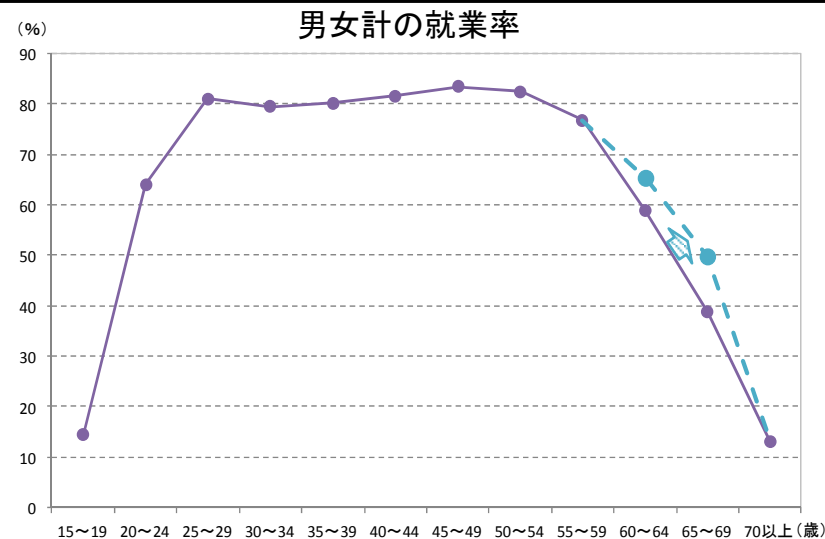
(備考) 第13回「選択する未来」委員会(2014年11月14日)成長・発展ワーキング・グループ報告書より抜粋。

5. 女性就業率、高齢者就業率

- 日本の女性の就業率は、30代～40代に低下するM字カーブがみられる。M字カーブの解消が図られた場合、30代～40代の女性の就業率は5%程度上昇(約95万人増)する。30代～40代の就業率が80%まで高まった場合、30代～40代の女性の就業率は10%程度上昇(約181万人増)する。
- 高齢者の活躍促進として、働きたい希望年齢まで働けるようになる場合、65歳以上の就業率が3%程度上昇(約96万人増)する。

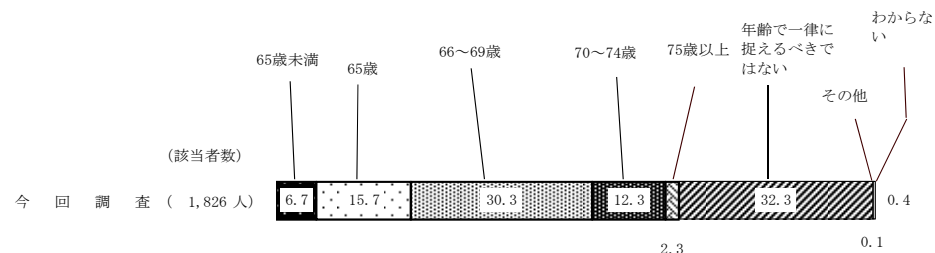


(備考) 総務省「労働力調査」をもとに作成。実線は、2013年の値。

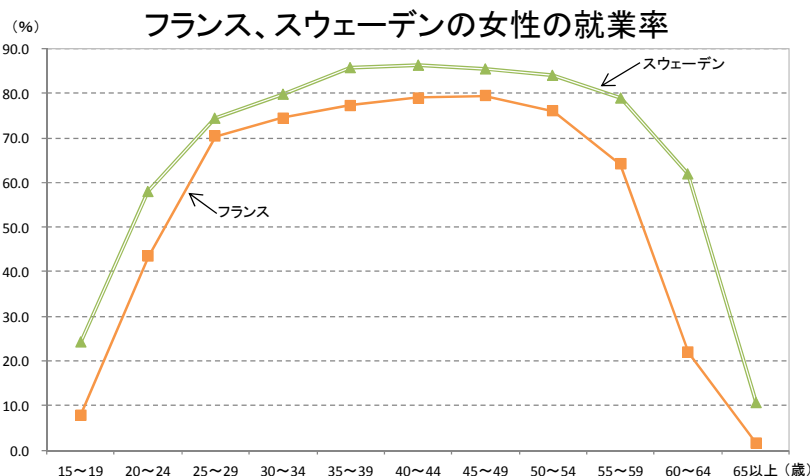


生産年齢に対する意識

◆ 現在、働くことが想定される年齢層である生産年齢は、通常15歳以上65歳未満に設定されています。あなたは、今後は一般的に何歳まで働くのが望ましいと思いますか。



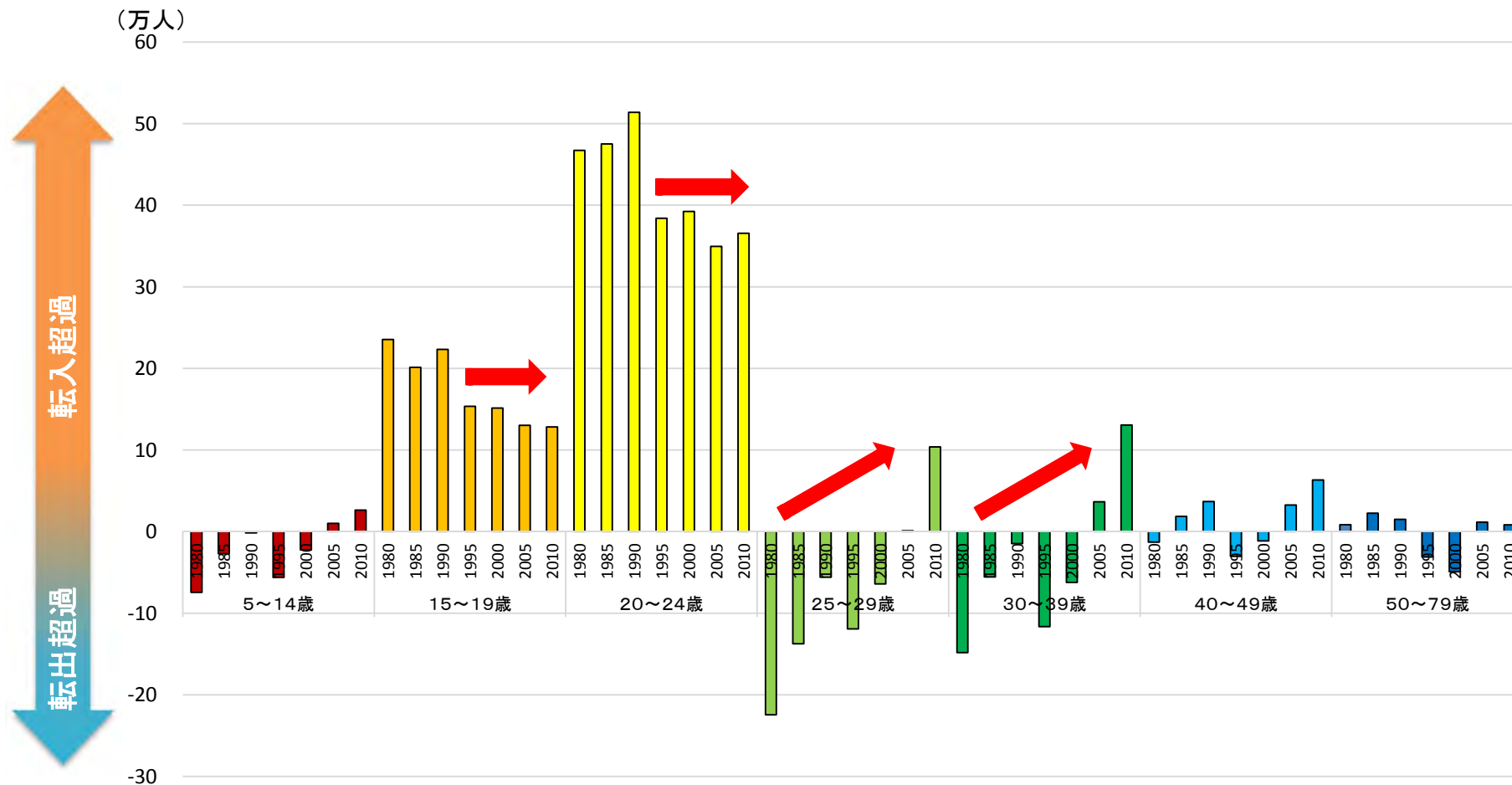
(備考) 内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(2014年8月)をもとに作成。



(備考) OECD "Labour Force Statistics" をもとに作成。

6. 東京圏における年齢別転入・転出超過数の推移

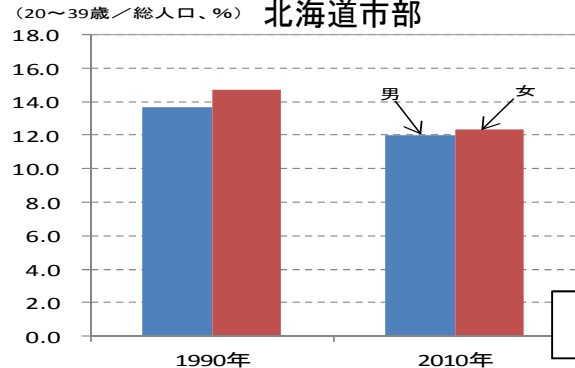
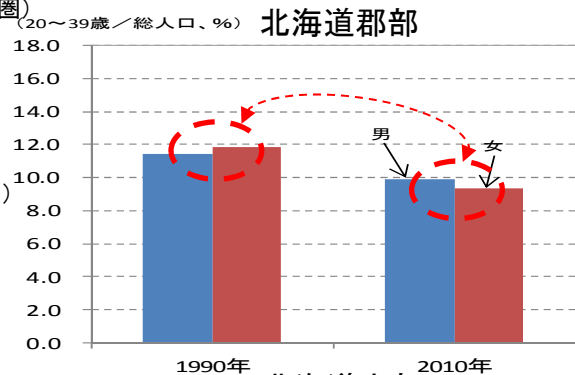
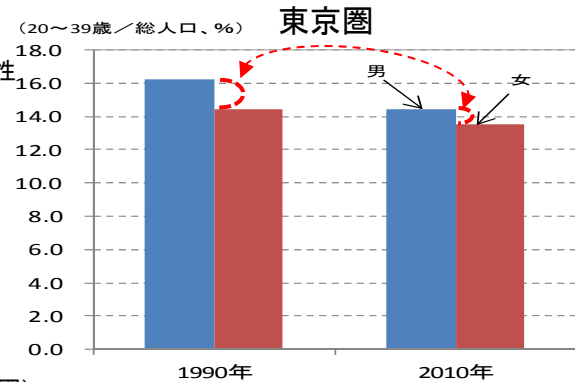
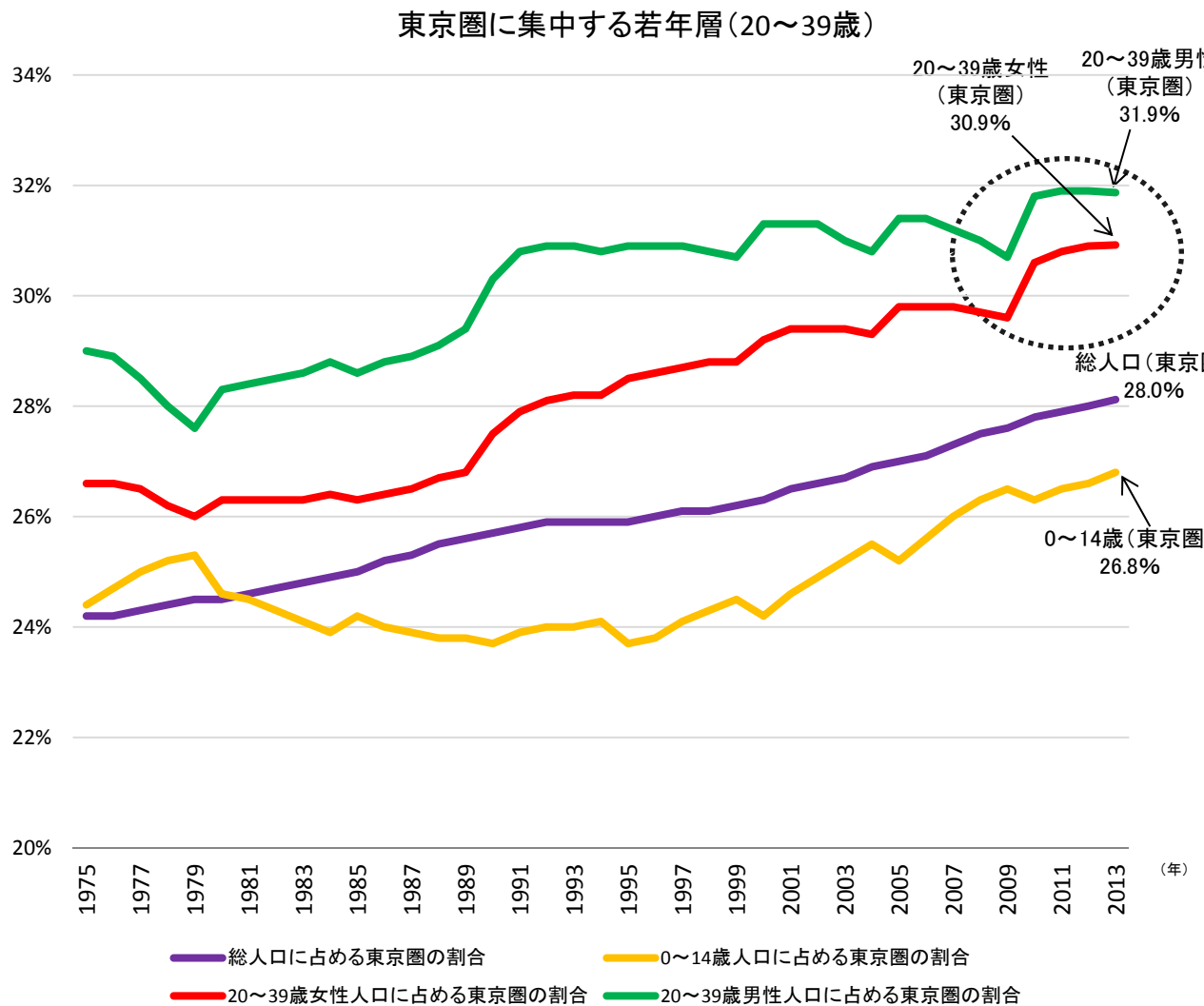
- 東京圏への転入超過数は15～19歳、20～24歳が特に多い。1990年代にやや低下した後、横ばいで推移。
- 20歳代後半、30歳代は過去転出超過で推移していたが、2000年代に入って転入超過に転じている。



(備考) 各年の年齢別転入・転出超過数については、総務省「国勢調査」をもとに作成。前回調査した年の人口に生残率を乗じて本年の期待人口(社会移動がないと仮定した人口)を算出し、本年の実際の調査人口から当該期待人口を減じて算出。

7. 東京圏への転入超過(性別の推移)

- 1990年代以降の東京圏への転入超過は、男性よりも女性の方が目立って多くなっている。
- 北海道を例にみると、郡部において若年女性比率が大きく低下しており、市部を経由せず、東京圏へ転出しているとみられる。

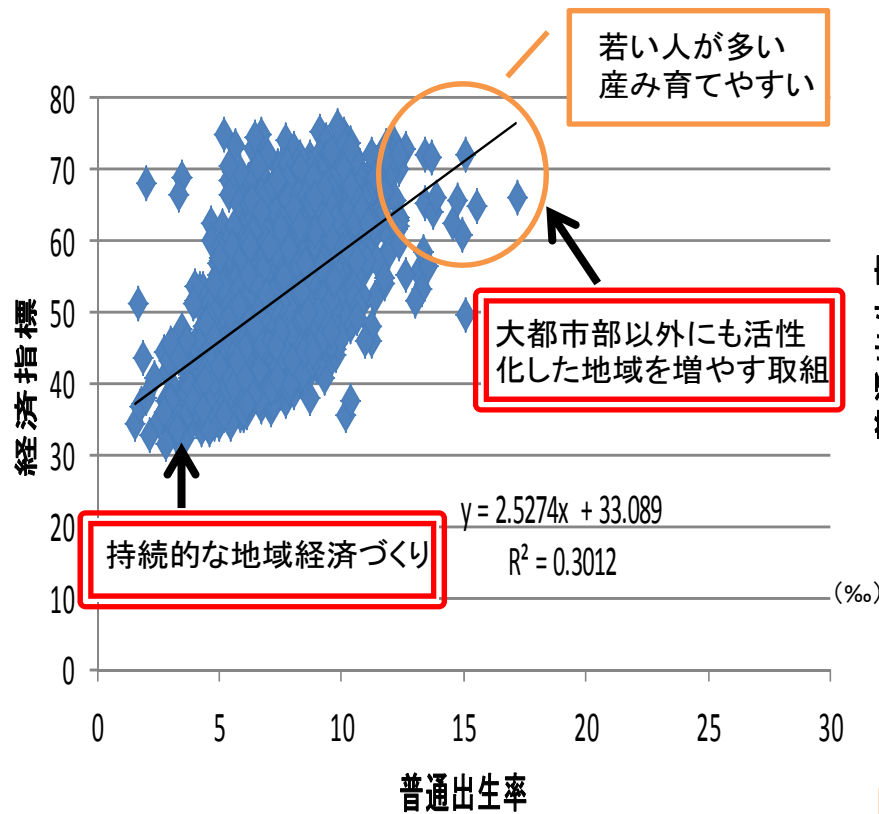


(備考)総務省「国勢調査」、「人口推計」をもとに作成。

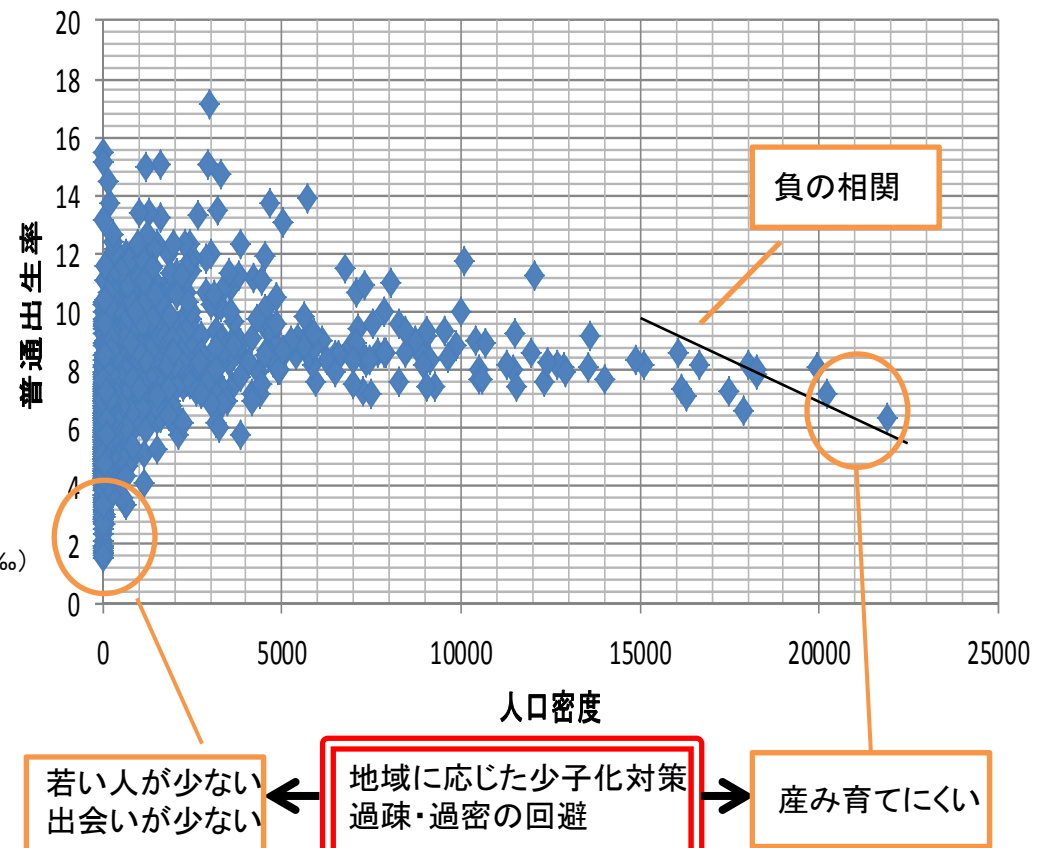
8. 出生率と経済・人口規模との関係

- 出生率は経済指標と相関。近年、地域毎の経済の好不調の差が拡大。若い人は働く場所のある地域で家庭を築く傾向。
- 人口急減の克服には、①持続的な地域経済づくり、②地域に応じた少子化対策、過疎・過密の回避、③大都市部以外にも活性化した地域を増やす取組、が課題。

普通出生率と経済指標



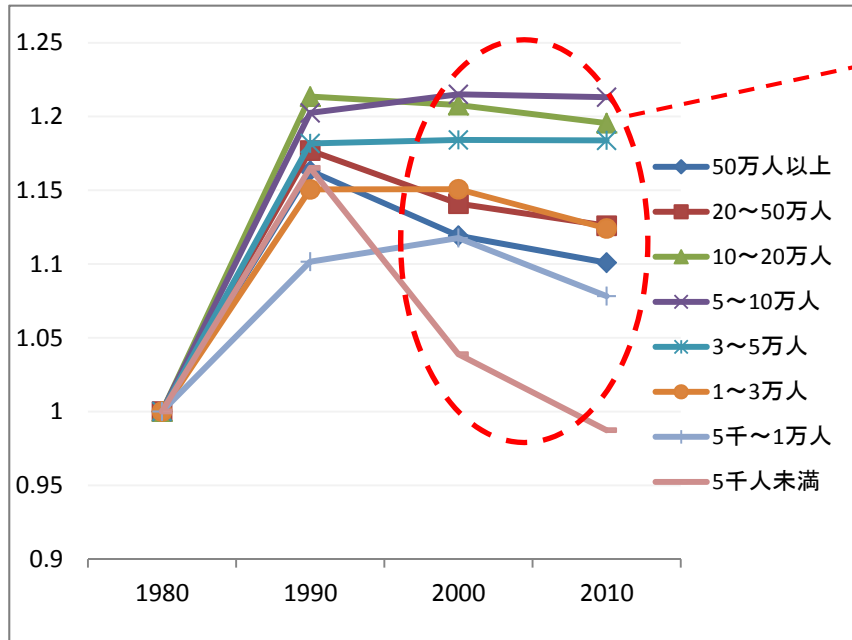
普通出生率と人口密度



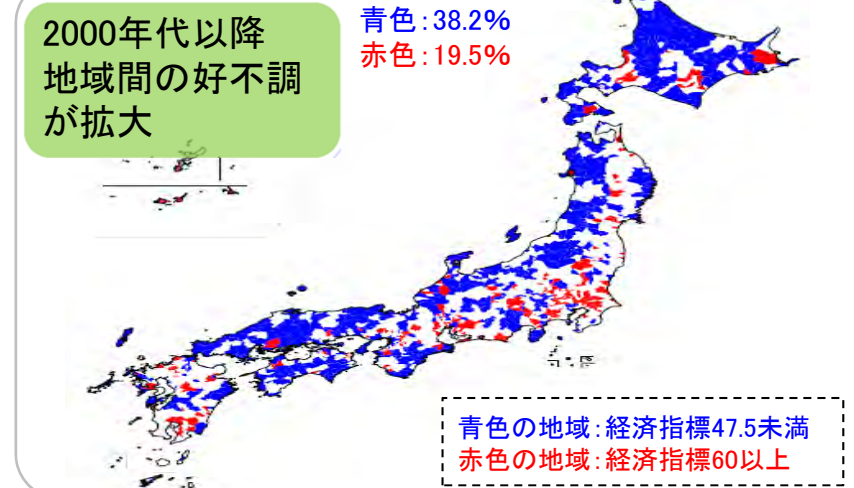
9. 市区町村別の経済指標の推移

- 人口規模5～10万人の市区町村においては、経済指標が良好に推移。人口規模20～50万人及び50万人以上の中規模～大規模の市では、相対的に不調。
- 人口規模1万人以下の小さな町村においては、2000年以降厳しい経済状況。

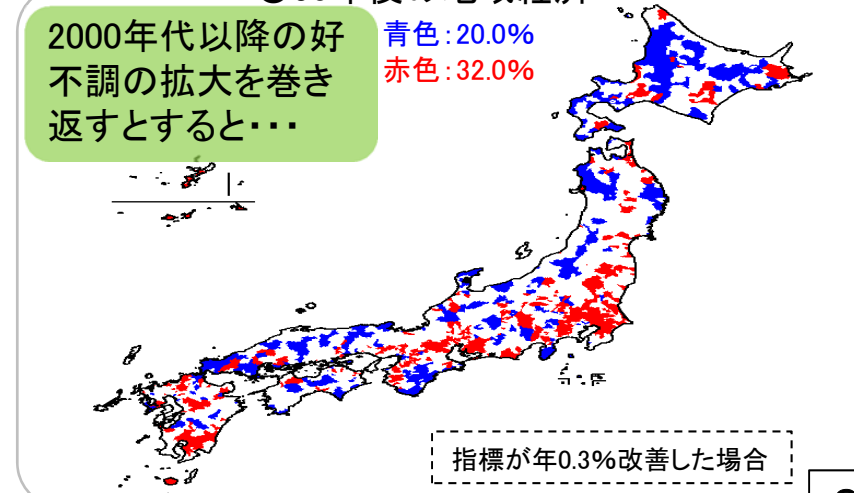
○人口規模別 経済指標の平均値の変化
(1980年を1とする)



○2010年の地域経済



○50年後の地域経済



○経済指標を構成する要素の伸び率
(2000年を基準(=100)とした2010年の数値)

<全市区町村平均>

	工業	小売	卸売	農業	従業者	事業所	所得	財政力	平均
指数	93	96	106	91	99	94	84	114	—
年当り伸び率(%)	-0.7	-0.4	0.6	-0.9	-0.1	-0.6	-1.7	1.4	-0.3

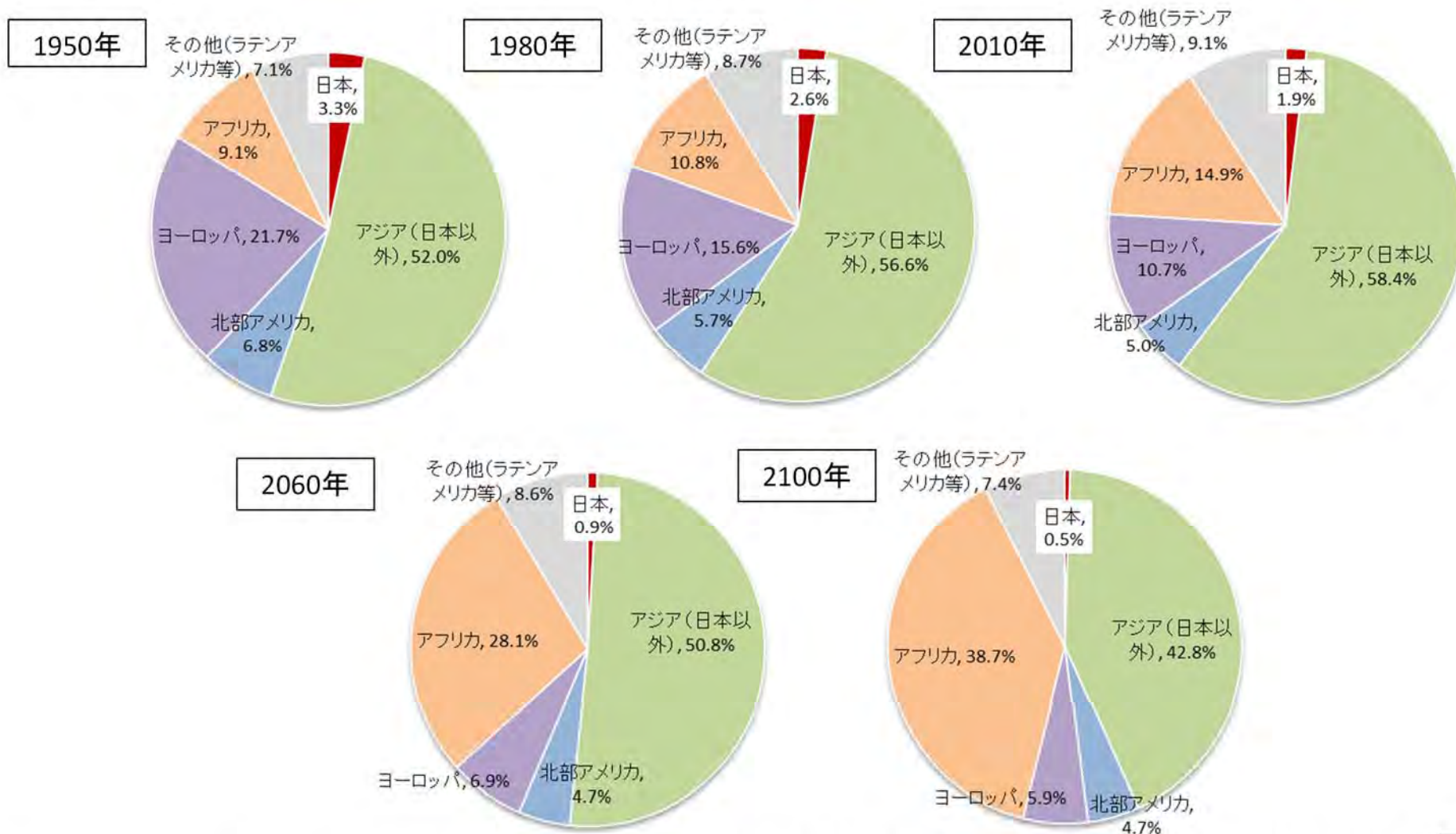
(備考) 国勢調査、工業統計、商業統計等から得られる1980年、1990年、2000年、2010年時点の各市区町村のデータについて、指標化した上で、時系列の変化、相関性等を分析。
地域経済は、市区町村別の工業・商業・農業統計等から算出した合成指数の偏差値。50は過去30年間の全国平均。

* 50年後の地域経済は年0.3%ずつ改善した場合を图示(過去10年間は年0.3%ずつ悪化)

10. 世界における日本の位置づけ(人口)

- 世界人口に占める日本の割合は減少傾向。
- 過去30年間に0.7%低下。今後50年間で1%低下する見込み。

世界の地域別人口割合の推移

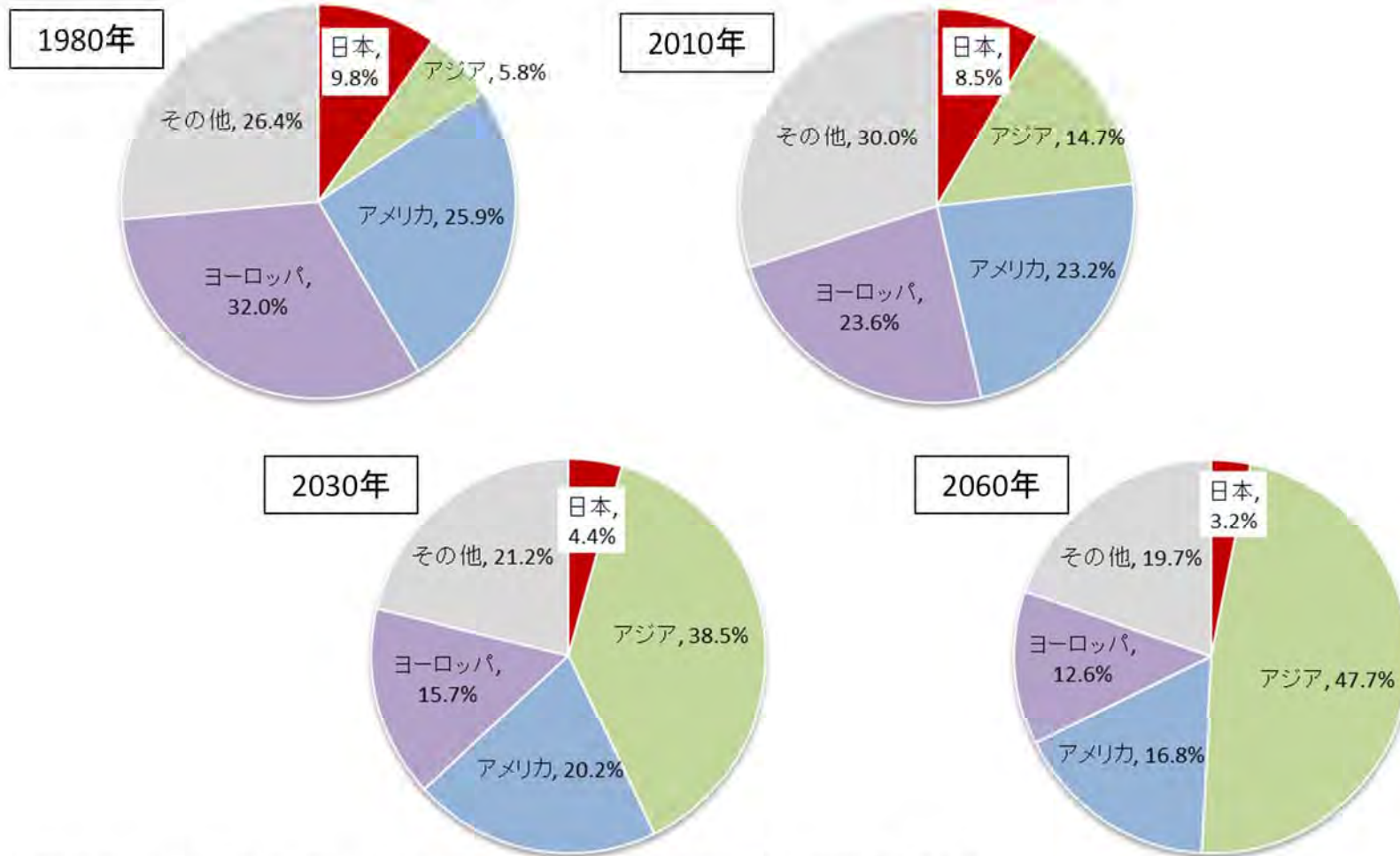


(備考) United Nations "World Population Prospects: The 2012 Revision (中位推計)"、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」中位推計をもとに作成。

世界における日本の位置づけ(経済)

- 世界経済(GDP)に占める日本の割合は減少傾向。
- 過去30年間に1.3%低下。今後50年間で5.3%低下する見込み。

世界経済(GDP)に占める国・地域別割合の推移



(備考) IMF "World Economic Outlook Database, October 2014", OECD "Economic Outlook (May 2014)"に基づき作成

* アジアは次の4か国: 韓国、中国、インド、インドネシア

* ヨーロッパは次の15か国: アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ

11. 世論調査結果—①日本の未来に対する意識及び高齢者・若い世代への政策のバランスのあり方

- 世論調査では、若い世代の43%が50年後の日本の未来について、「明るいと思う」と回答。
- 高齢者への政策と若い世代への政策のどちらを拡充すべきかという質問に対して、若い世代ほど高齢者への政策を重視し、高齢世代ほど若い世代への政策を重視する傾向が見られる。

◆50年後の日本の未来は、現在と比べて明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか。

◆日本は今後、高齢化がさらに進展することが見込まれ、高齢者に対する社会保障給付のための国民の負担がますます増えることが想定されます。あなたは、このような状況について、どうするのがよいと思いますか。

図1 日本の未来に対する意識

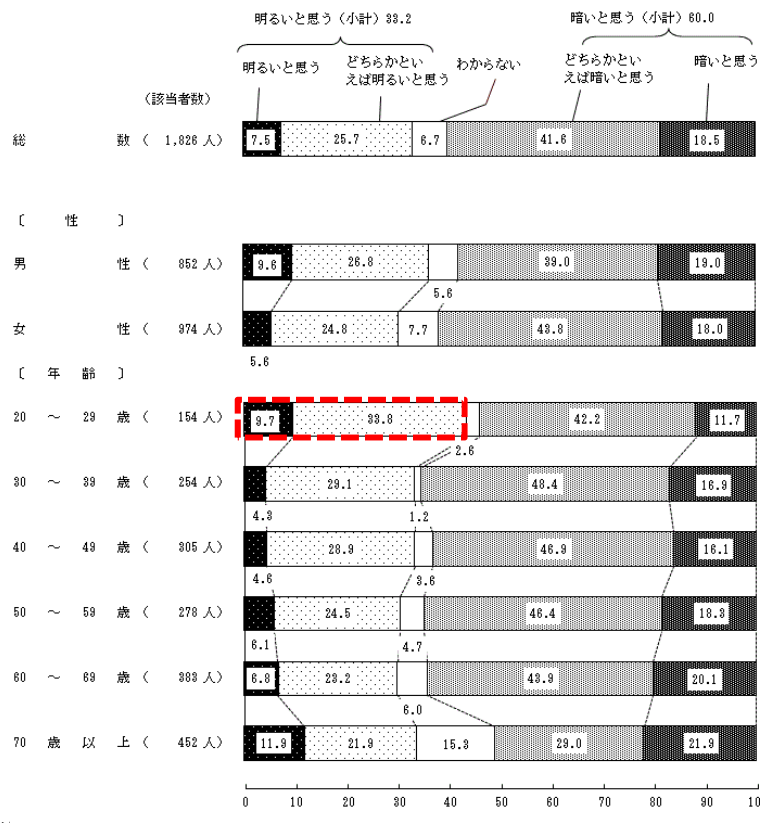
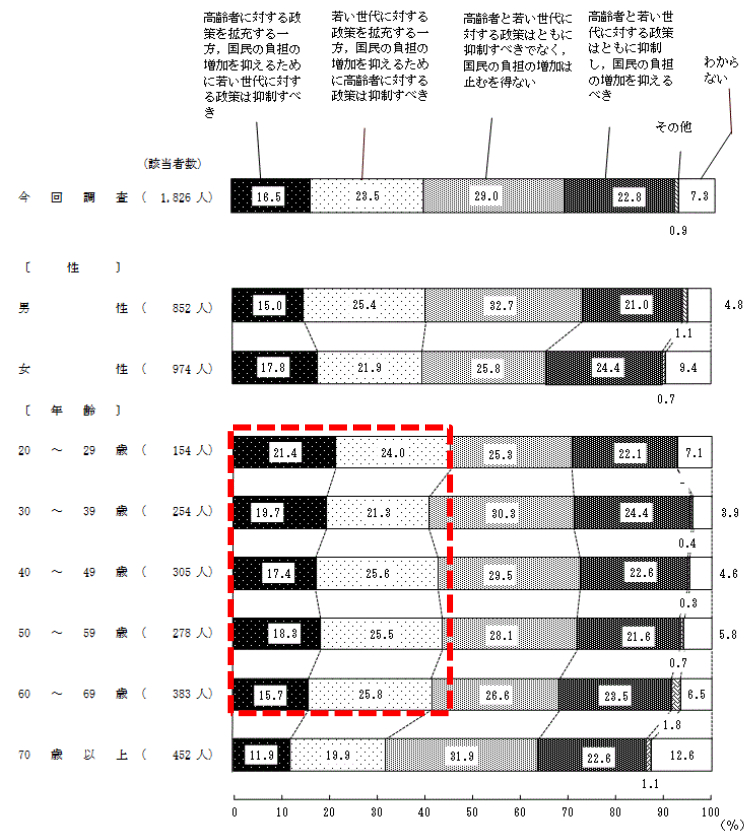


図10 国民負担と高齢者、若い世代に対する政策のバランスのあり方



(備考)内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(2014年8月)をもとに作成。

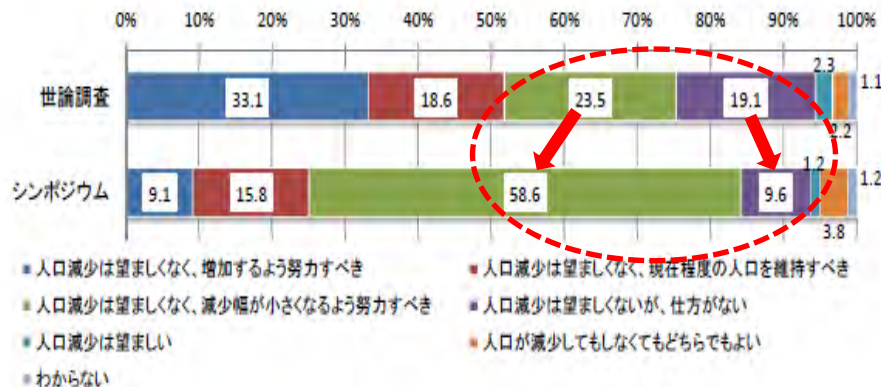
世論調査結果－②シンポジウム参加者との比較

- ❑ 日本の将来の人口減少について、世論調査(2014年8月実施)とシンポジウム参加者(2014年10月開催)を比較すると、シンポジウム参加者では「人口減少は仕方がない」等の回答が減少し、「人口の減少幅が小さくなるよう努力すべき」とする回答が最も多くなった。
- ❑ 日本の未来像について比較すると、シンポジウム参加者では、「暗い」「どちらかといえば暗い」は5割を下回り、「わからない」が世論調査に比して大幅に増加。

2. 人口減少・少子高齢化について

問4 あなたは、日本の人口がこのように急速に減少していくことについてどう思いますか。この中から1つだけお答えください。

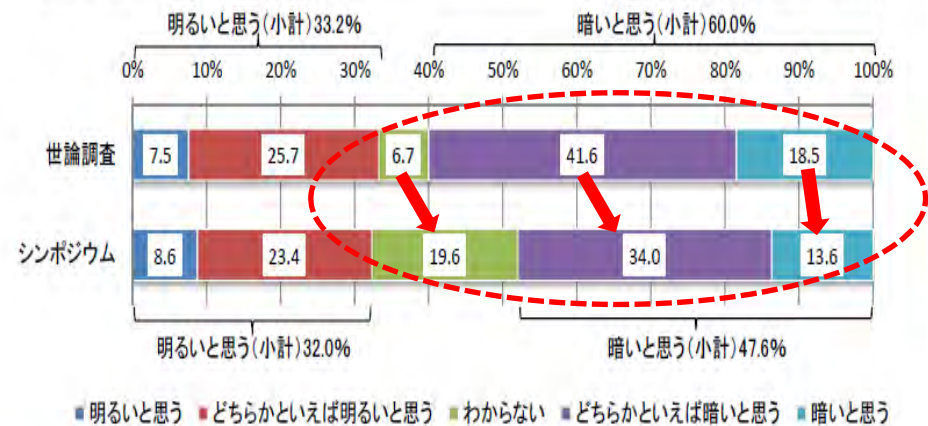
	世論調査	シンポジウム (%)
人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき	33.1	9.1
人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき	18.6	15.8
人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき	23.5	58.6
人口減少は望ましくないが、仕方がない	19.1	9.6
人口減少は望ましい	2.3	1.2
人口が減少してもしなくてもどちらでもよい	2.2	3.8
わからない	1.1	1.2



1. 日本の未来像について

問1 あなたは、50年後の日本の未来は、現在と比べて明るいと思えますか、それとも暗いと思えますか。この中から1つだけお答えください。

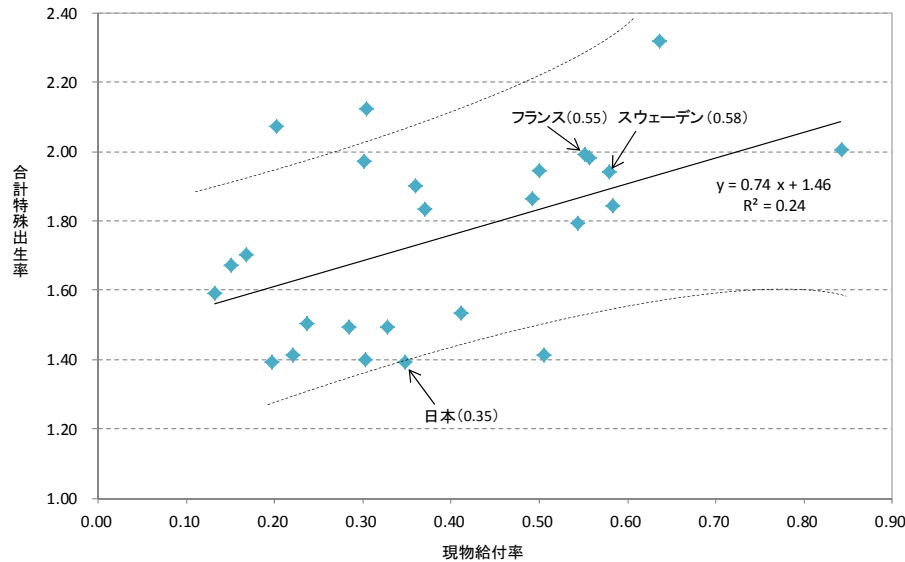
	世論調査	シンポジウム (%)
明るく思う	7.5	8.6
どちらかといえば明るく思う	25.7	23.4
わからない	6.7	19.6
どちらかといえば暗く思う	41.6	34.0
暗く思う	18.5	13.6



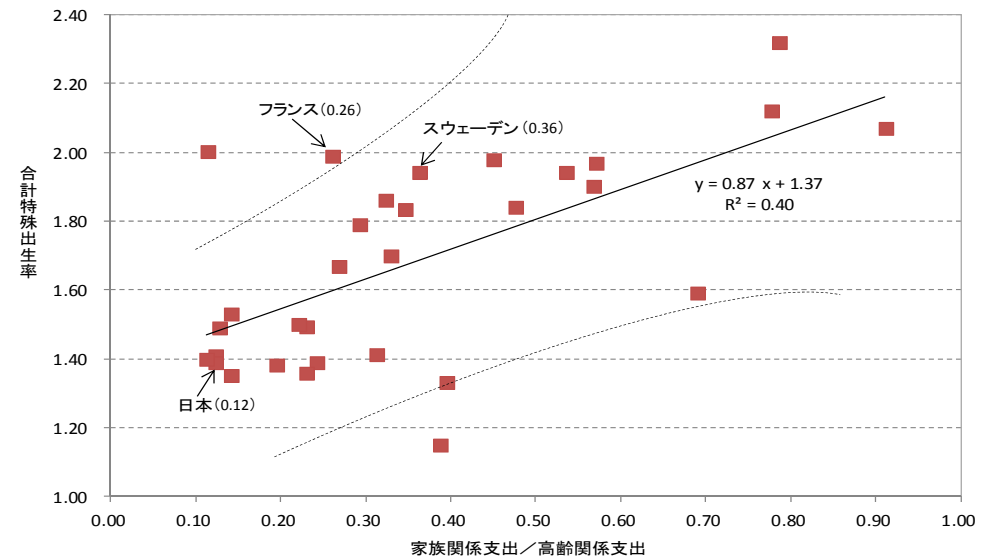
12. 諸外国の家族関係政府支出（現物給付）と合計特殊出生率の関係

- 日本より合計特殊出生率が高い諸外国を見ると、家族関係政府支出のうち現物給付の比率が高まると、合計特殊出生率は高くなる傾向が見られる。現物給付率は、直近では、日本:35%、フランス:55%、スウェーデン:58%。
- 高齢関係政府支出に対して家族関係政府支出の比重が高いほど、合計特殊出生率が高いという緩やかな正の相関関係が成り立つ。家族関係支出／高齢関係支出は、直近では、日本:0.12、フランス:0.26、スウェーデン:0.36。

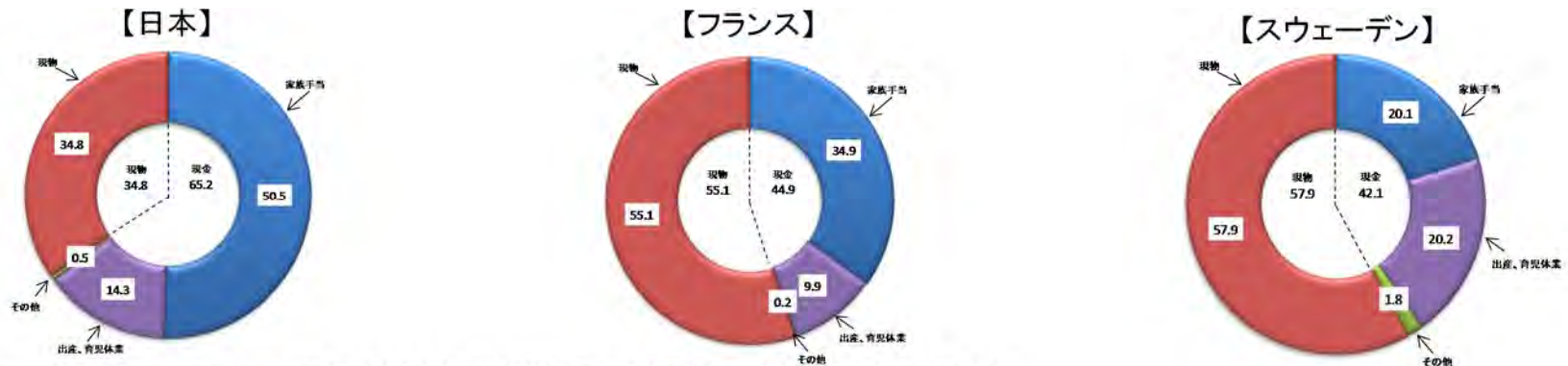
家族関係支出の現物給付率と合計特殊出生率の相関関係



家族関係支出／高齢関係支出と合計特殊出生率の相関関係



家族関係支出（現物給付・現金給付）の構成割合（%）



(備考) 1. OECD "Social Expenditure" "Family database"、国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」をもとに作成。

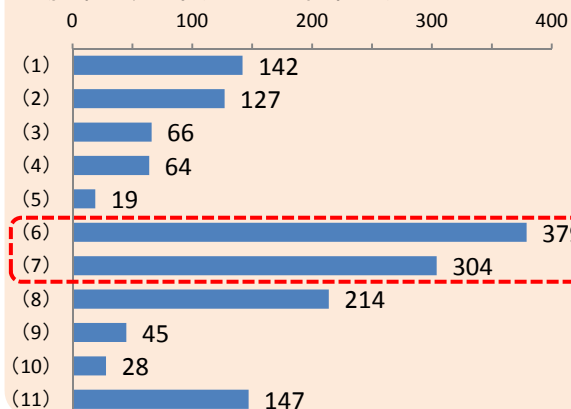
2. 2009年の値。日本は2011年度、スイスは2008年の値。

3. 現物給付率は、家族関係政府支出（現金給付と現物給付の合計）のうち現物給付が占める割合。

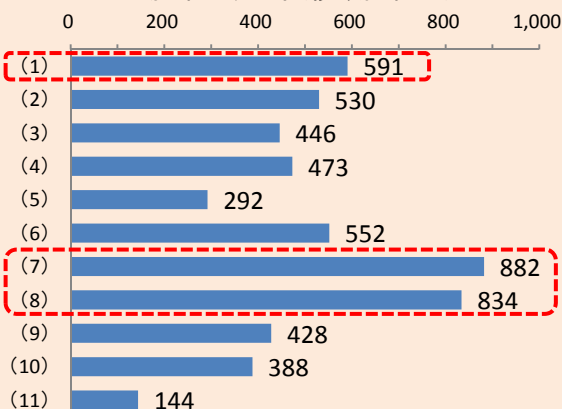
13. 地方公共団体における少子化対策の重点的取組施策

- 地方公共団体においては、少子化対策のうち、「待機児童の解消」、「子育て支援のメニュー拡張」について、特に重点的に施策を行っている。
- 今後強化していくことが必要と考える施策については、「結婚に関する支援体制の整備」、「子育て支援のメニュー拡張」、「保育サービスの充実」といった、多様なメニューと質の向上に対してのニーズが多く、また、今後必要と考える他団体や国との連携については、それらに加え、「安心・安全な周産期医療体制の充実」へのニーズが高い。
- 国の支援・促進事業については、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の強化へのニーズが高い。

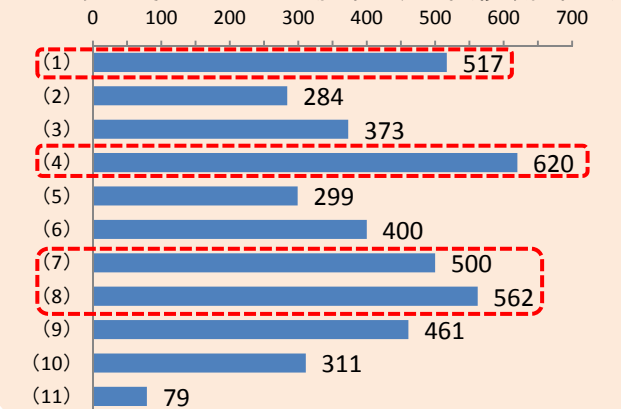
◆ 現在、特に重点的に取り組んでいるのはどの施策ですか。(1つのみ回答可)



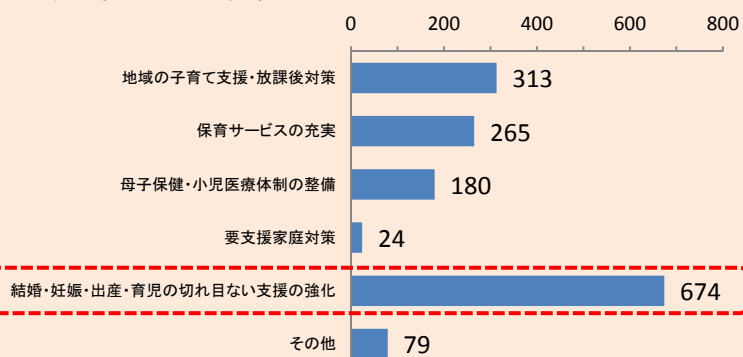
◆ 今後、強化していくことが必要だと考えているのはどの施策ですか。(複数回答可)



◆ 今後、他団体や国との連携に取り組んでいく必要があると考えるのはどの施策ですか。(複数回答可)



◆ 地方公共団体が実施する少子化対策に対する国の支援・促進事業のうち、特にどのような分野の支援・促進事業について強化・拡充を希望していますか。(1つのみ回答可)



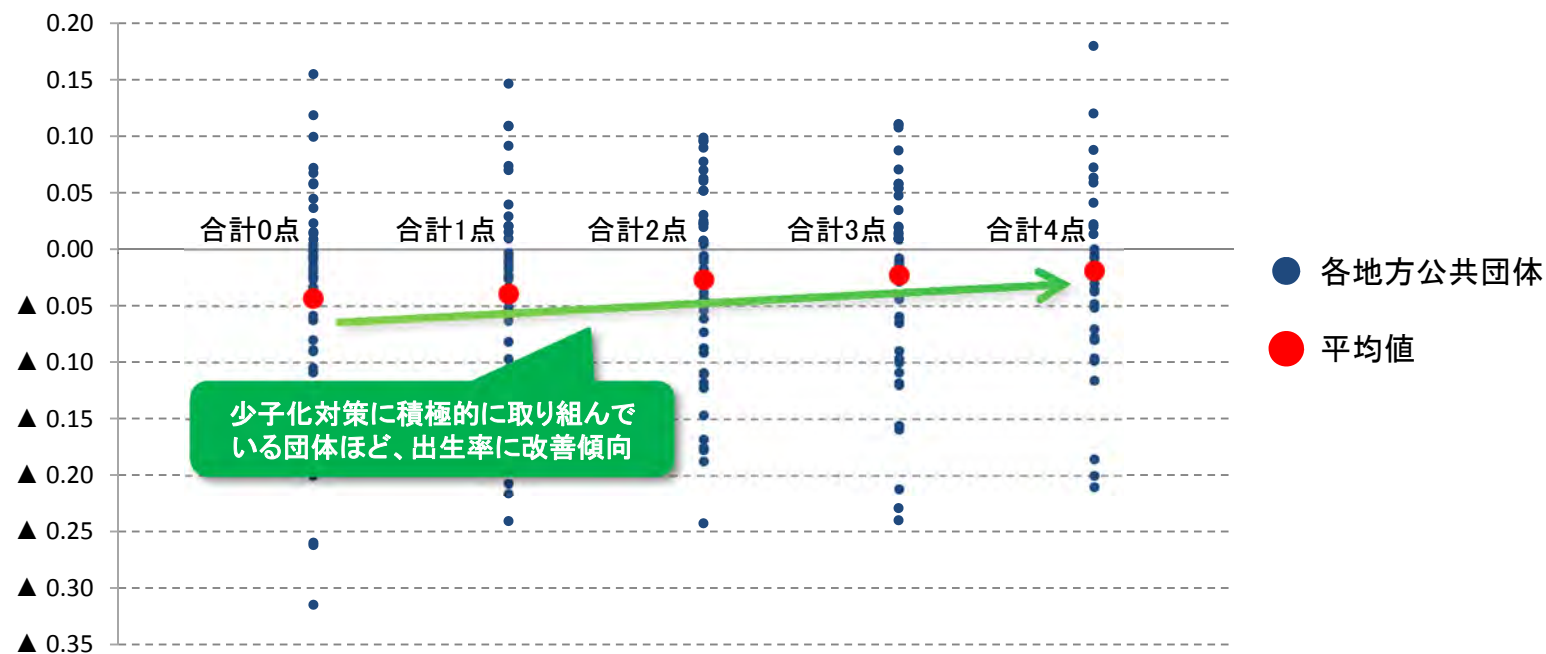
- (1) 出会いの機会の提供や相談・支援体制の整備(多様なイベントの実施、結婚支援センターの運営等)
- (2) 結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進
- (3) 不妊に関する総合的な支援(不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成拡充、男女ともに受診しやすい相談・支援体制の整備、男性の不妊治療への支援、不育症への支援等)
- (4) 安全・安心な周産期医療体制の充実(医師確保対策の強化等)
- (5) 妊娠・出産に関する医学的な情報提供の推進(ライフプラン形成の促進)
- (6) 待機児童の解消(認定こども園、幼稚園、保育所への施設型給付の拡充)
- (7) 子育て支援のメニュー拡張(小規模保育への支援等)
- (8) 保育サービスの充実(保育士の処遇改善・人材確保対策等)
- (9) 社会的養護の必要な子どもの支援体制の拡充
- (10) 産後ケア体制の整備
- (11) その他

(備考)内閣府「地方公共団体における少子化対策等の現況調査について」(2014年9月)の集計をもとに作成。回答団体:1,535団体/1,788団体

14. 地方公共団体における少子化対策への取組状況と出生率の関係

□ 少子化対策について、「総合的な政策立案・推進等を担当する部署の設置」、「関係部署間での業務連携」、「少子化対策関連予算の増額」、「少子化対策に従事する人員の増員」の取組を実施している地方公共団体と実施していない地方公共団体を比較した場合、積極的に取り組んでいる地方公共団体の方が、過去10年間で出生率に改善傾向が認められる。

合計特殊出生率の差分
(H10～14平均値とH20～24平均値の差分)

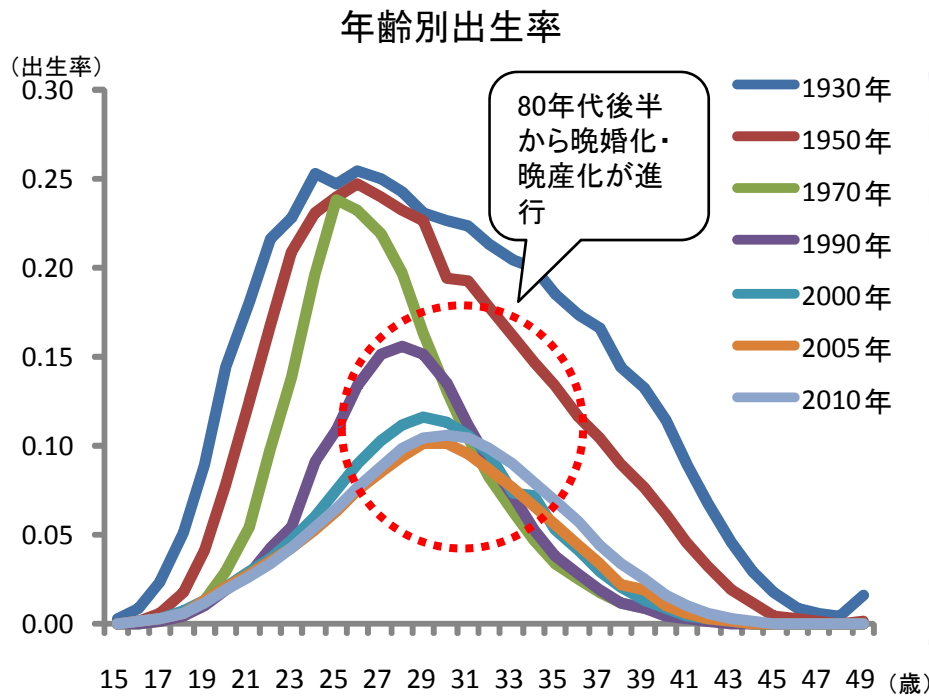


【集計方法】 以下の質問に対する回答を点数化し、合計点数別に集計。

- | | |
|-------------------------------|---|
| ① 総合的な政策立案・推進等を担当する部署を設置しているか | 設置している: 1点、設置していない・設置を検討中: 0点 |
| ② 関係部署間で業務連携を行っているか | 行っている: 1点、行っていない: 0点 |
| ③ 少子化対策関連予算の過去10年間の傾向について | 増加傾向・若干増加傾向: 1点、横ばい・若干減少傾向・減少傾向: 0点 |
| ④ 少子化対策に従事する人員の過去10年間の傾向について | 増加傾向・若干増加傾向: 1点、横ばい・若干減少傾向・減少傾向: 0点 |

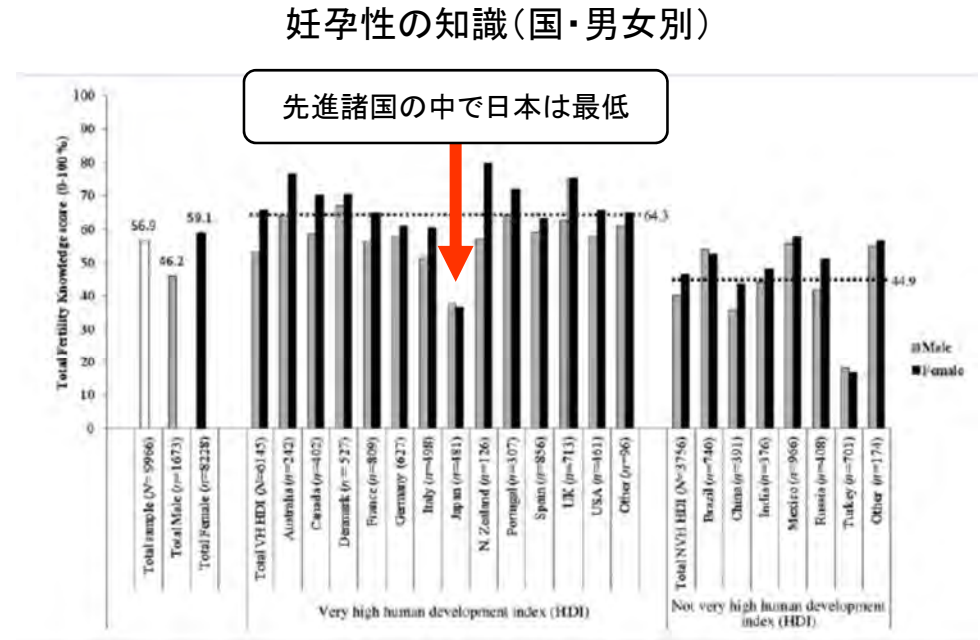
15. 少子化進行の背景と基本的な対応

- ❑ 妊娠・出産等に関する正しい医学的な知識を普及させ、自ら、ライフプランを設計できるようにする。
- ❑ 不妊治療等の医学の発展があるから、いつでも妊娠できると考えない。
- ❑ 20代に安心して出産・育児を選択できる社会制度を急速に確立する。



出生率 = ある年齢の女性から生まれた子ども数 ÷ その年齢の女性人口

国立社会保障・人口研究所人口統計資料集2013



Human Reproduction, 28:385-397, 2013

(備考) 齊藤英和氏(国立成育医療研究センター副周産期・母性診療センター長)作成資料をもとに作成。

16. 成長・発展ワーキング・グループ 報告書【概要】

—縮小スパイラルを回避し、人口安定化・イノベーション・日本ブランディング

このままでは、人口急減の下で経済が縮小スパイラルに陥るおそれ

人口安定化

人口は、経済の成長・発展にとって重要な基盤
(労働投入、資本蓄積、**生産性**の全てに影響)

人口が安定化し若年世代が増加すれば、経験豊かな世代との融合によりイノベーションを促進

イノベーションによる生産性の飛躍的向上

2020年代初頭までの集中的な改革によりジャンプ・スタート

- 「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へ発想を拡大
- 異質なものを受け入れる意識改革
- ハードルは高いが、あらゆる政策を総動員し改革を推進

- ・ 知識資本投資(IT投資、研究開発投資、人材育成、ブランディング、マーケティング等)を拡充
- ・ オープン・イノベーションを戦略的に強化
- ・ 多様な人材の育成、受入、活躍の場を拡大
- ・ 大学における人材育成、イノベーション機能の強化
- ・ 資金調達手段を多様化し起業を活発化
- ・ 不採算事業を移転し事業を再編
- ・ グローバル・バリュー・チェーンを構築し付加価値を最大化
- ・ 東京を人材・情報が集まる国際金融センターに

世界に誇れる「日本ブランド」を国家戦略として構築

- ・ 日本の特色、強みを国民全体で共感できるものとしてまとめあげ、それを日本で共有し世界に発信
- ・ グローバル社会のルールづくりに積極的に参画

成長と発展の持続する社会を未来の世代に引き継ぐ

潜在成長率向上に向けた取組

イノベーションによる世界トップレベルの生産性

新製品・サービスの開発

製品・サービスの生産プロセスの改善

デザイン・パッケージ等販売手法の工夫

新たな組織管理・運営

新たなビジネスモデルの創出

(1) 企業の付加価値創造力の強化

(2) ビジネスの「新陳代謝・若返り」

(3) グローバル化への積極的対応

知識資本の強化

企業における人材の多様性

外部とのつながりの拡充

社会全体での多様な人材の育成

大学の役割の強化

地域の多様性とつながり

時代の変化に即応した規制改革

起業の活発化

非効率な事業からの撤退

労働移動の円滑化

市場機能を阻害する規制

経済連携の推進

対日直接投資の拡大

グローバル人材の育成

グローバル・バリュー・チェーンの構築

金融ビジネスの活性化

- 知識資本投資を促進する環境整備
- IT投資の有効な活用
- ブランディング戦略、効果的なマーケティング

- 女性、知識・技能を持つ外国人材の登用
- 多様な視点で収益機会とリスクを把握するコーポレートガバナンスの仕組みの構築

- 従来取引関係を越えたつながりの拡大
- オープン・イノベーションの強化

- 学び直しの機会、職業訓練の充実
- 多様な人材の受入れ、活躍の場の拡大

- カリキュラムの見直しによる教育機能の強化
- Wディグリーの提供、Wメジャーの設置
- オープンな発想での大学運営
- 大学発ベンチャーの活発化

- 大学、研究機関、企業、金融機関、行政が連携してイノベーションを創出

- 時代の変化に応じた規制の見直し

- 多様な資金調達手段の創出
- 金融機関の目利き力の向上
- 健全な資本市場の形成

- 不採算部門の売却と収益性の高い事業の拡大

- 社会人の学び直し機会や職業訓練の充実、民間人材ビジネスの活用
- 外部労働市場の拡大、雇用形態の多様化等の労働市場改革

- 国家戦略特区における医療、教育、都市再生・まちづくり、農業等の規制改革

- 諸外国とのFTA交渉の推進

- 法人実効税率の引下げ、規制改革
- 投資案件の発掘・誘致活動の推進
- 行政窓口のワンストップ化・法律や各種書類の英語化

- 基礎となる語学力の向上
- 相互理解を深める力の強化

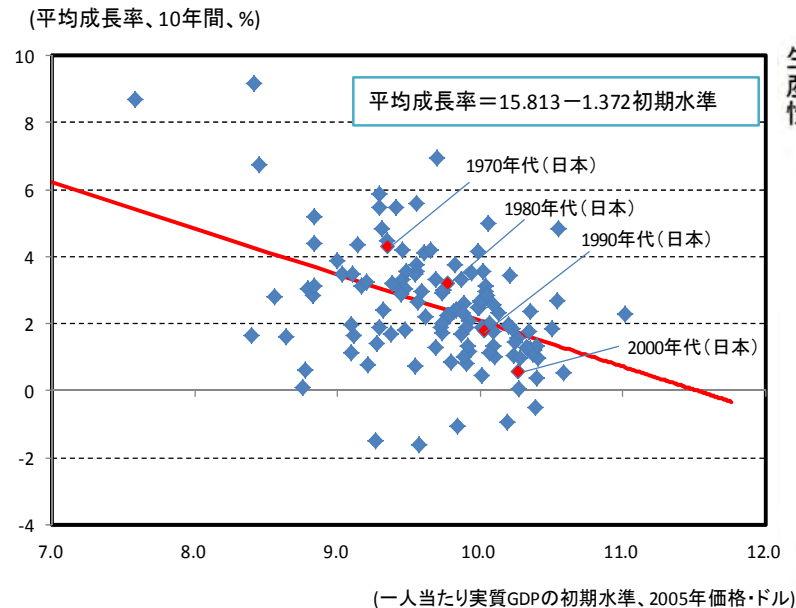
- 国内外の生産拠点の機能の見直し

- 国際金融センターとしての東京市場の地位の確立

新たな経路への移行(イメージ)

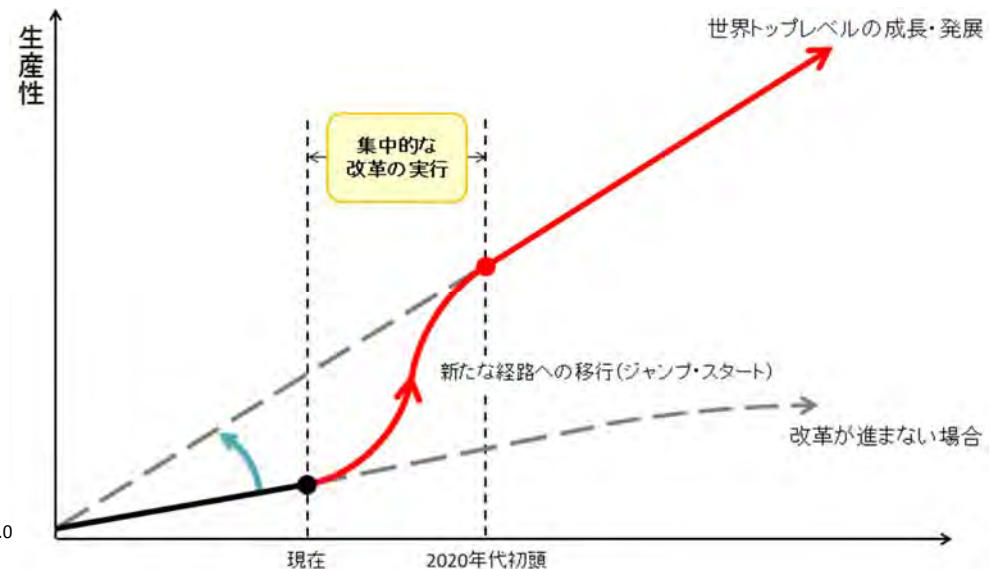
- 一人あたりの実質GDPの初期水準が低いほど、高い成長率を記録する傾向が見られる。
- 日本は近年、所得水準と成長率の関係を示す傾向線から下方に位置し、ジャンプ・スタートの余地があることが示唆される。
- 現在のTFPは、目指すべき成長・発展の経路に対して、上昇力が弱く、下方に離れた経路上にある。
- 2020年代初頭までの集中的な改革により、上昇力(傾き)を高めるとともに、新たな経路へ移行する。2020年代初めまでの上昇力(傾き)は、長期的に高まった上昇力を一時的に超えるものとなる。

一人当たりGDPの水準と成長率の関係



(備考) 1970~2009年までの40年間について、西暦の各10年代ごとに、一人当たりGDPの初期水準とその後平均成長率の関係をみている。

Penn World Tableのデータベースを用いて世界主要34カ国の値を分析



(備考) 第13回「選択する未来」委員会(2014年11月14日)成長・発展ワーキング・グループ報告書より抜粋。

17. 人の活躍ワーキング・グループ 報告書【概要】～一人一人の多様な能力の最大発揮によるイノベーションの創造～

今後50年の間の大きな変化の中で、我が国が未来に向けた持続的発展を実現するためには、一人一人の「人」の力が不可欠。「人」を育て、その多様性を活かし、大切にしていくことで「人の活躍」を実現し、未来へ。

1. 人材育成

提言1: 人が活躍するために必要な力の養成

- 人としての「心」を育み、人間ならではの総合的な力を養成
- 総合的な力を基盤としつつ、分野横断的に必要となる汎用的なスキルと、特定分野ごとに必要となる専門的なスキルを相互に関係付けながら養成
 - ・一次情報に直接触れる野外活動等により「心」の成長
 - ・各学校段階の教育内容等の改善・充実、職業実践機会の拡充

提言2: 人材育成のための環境整備

- 社会全体で人の育ちを支える
 - ・働くことを身近に捉え、充実した人生となるよう、キャリア教育の戦略的推進
 - ・グローバル化にも対応しうる創造性豊かな教員の養成
 - ・多様性に富んだ人材を受け入れ、活躍のチャンスを与え、力を引き出し、活かす社会的土壌の形成

2. 働き方とその環境

提言3: すべての人が活躍できる社会の仕組みづくり

- 「ポスト型の人事管理」や「同一労働・同一賃金」の考え方の取り入れにより、低賃金の働き方を解消し、正規雇用と非正規雇用の二極化から脱却
- 人の活躍のため、長時間労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランスを実現
 - ・「職務」を明確化し、企業内外からその職務に適した人材を登用する「ポスト型の人事管理」と、「同一労働・同一賃金」の考え方を取り入れたベストミックスといえる雇用システムを目指す
 - ・これにより、正規雇用と非正規雇用が二極化する現状を脱し、誰もがその能力を活かせる仕事に就き、高いモチベーションをもって働けるようにする
 - ・夫婦で働けば子どもを産み育てることができる所得水準の確保により、人口問題の解決にもつなげる

提言4: 若者、女性、高齢者の活躍

- それぞれの特性を踏まえた活躍の場の提供
 - ・就労に向けた多様な機会を用意し、若者の活躍を促進
 - ・女性は、イノベーションの担い手としても重要。社会の意識を変え、多様なキャリアパスを実現することで、女性の活躍を促進
 - ・個々の状況に応じた年齢に関わらない多様な社会参加等を可能とすることで、高齢者の活躍を促進

3. 豊かな生活とその基盤

提言5: 心身ともに豊かな生活の実現

- ICTなどを積極的に活用し、心身ともに豊かな生活を実現
 - ・健康維持、疾病予防の推進による健康寿命の延伸
 - ・ICTを活用した医療・介護・生活の包括的なサービス提供などで、人生の最終章を安心して暮らせる仕組みを構築
 - ・社会的関係の面でも充足した豊かな生活の基盤の整備

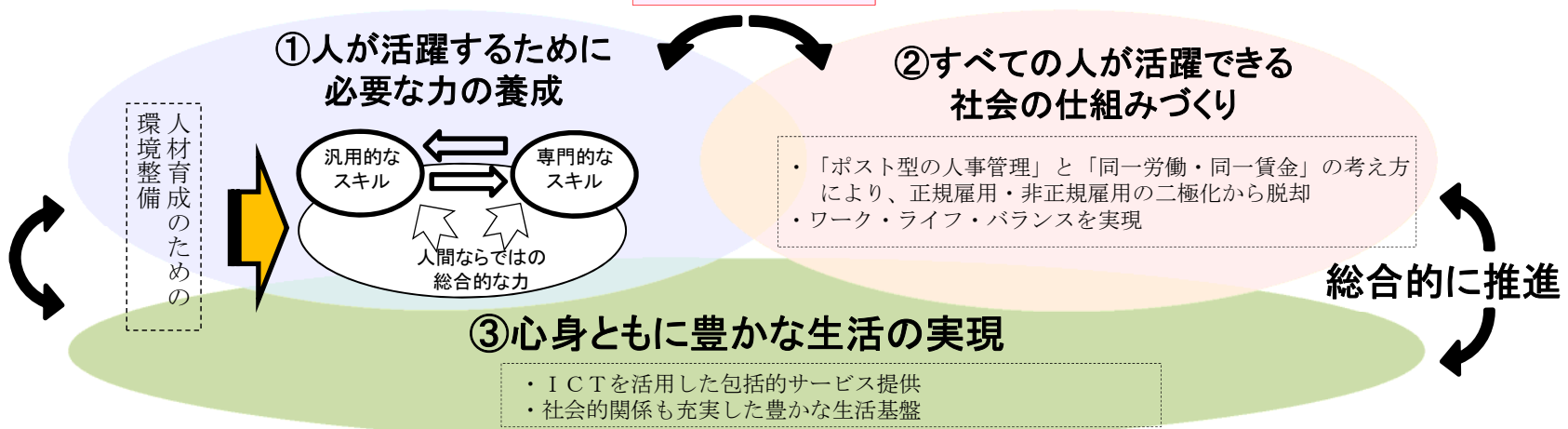
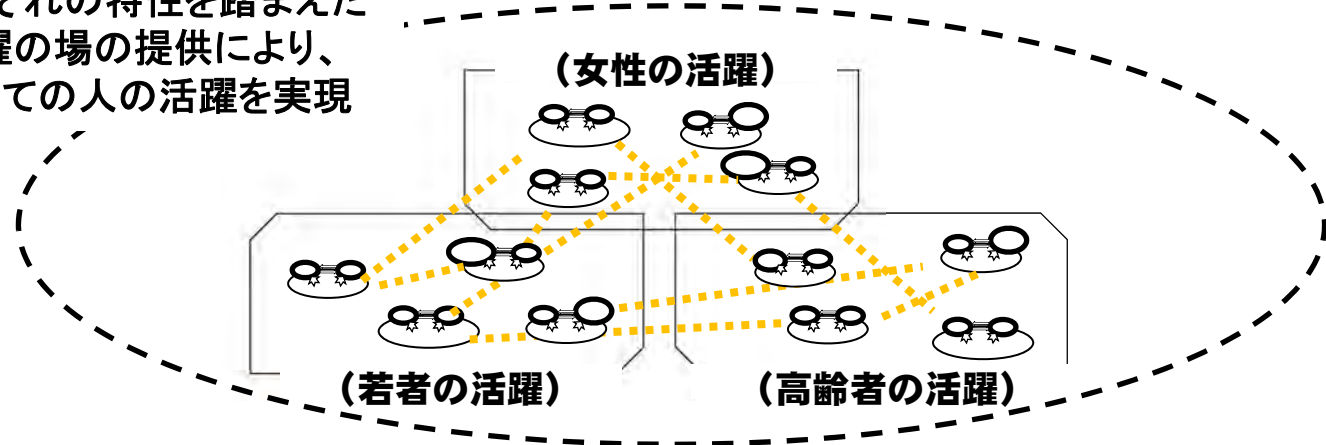
一人一人の多様な能力の最大発揮によるイノベーションの創造

「人」を育て、その多様性を活かし、大切にしていくことで、「人の活躍」を実現し、未来へ。

多様性の中から イノベーションを創造！

【イメージ】

それぞれの特性を踏まえた
活躍の場の提供により、
すべての人の活躍を実現



18. 地域の未来WG報告概要－①中長期的な地域の課題と対応の方向性

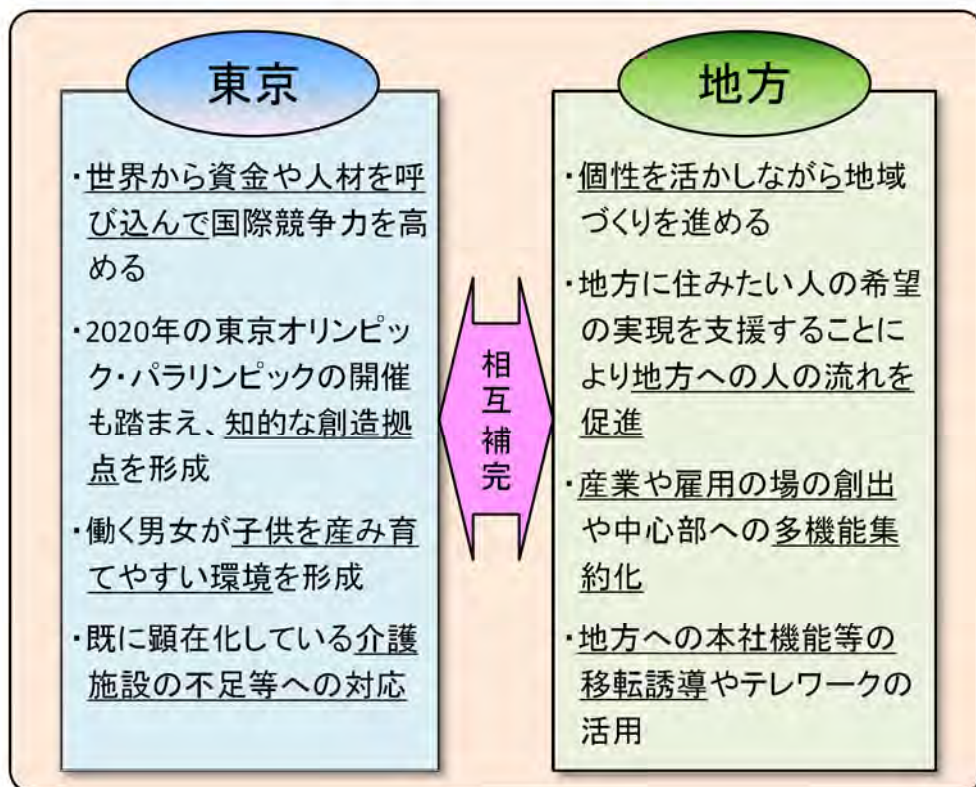
はじめに

- ✓ 今後50年間に地域が直面しうる構造変化を踏まえ、2020年頃までに重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題と対応の方向性を取りまとめたもの

1. 東京と地方が抱える課題

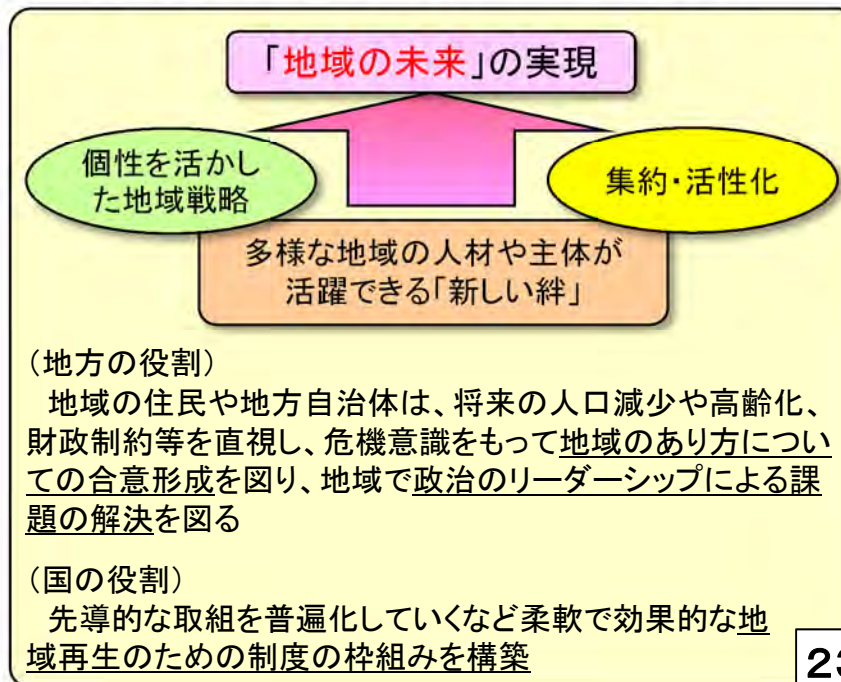
- ✓ 地方圏で人口減少と高齢化が先行し、地方圏以上に出生率が低い大都市圏も今後人口減少や高齢化が急速に進行
- ✓ 東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、我が国が全体として少子化と人口減少の克服が必要
- ✓ 東京と地方は、相互に支え合い、それぞれ持続的発展を遂げ、我が国の長期的な成長を担う地域として位置づけ

2. 東京一極集中是正と「地域の未来」の実現に向けた方向性



3. 「地域の未来」実現のための枠組みと抜本的取組

- ✓ 地域の再生のための「個性を活かした地域戦略」と「集約・活性化」を多様な地域の人材や主体が活動できる「新しい絆」の下に同時に進める



地域の未来WG報告概要－②「個性を活かした地域戦略」の推進

1. 求められる「創意」と「人材」

- ✓ 「地方創生」は、地域に住み、関わる人々が、その地域の未来に希望を持てるようにすること
- ✓ 地域の自治体や住民が主役となり、創意を生かして地域資源を活用
- ✓ 戦略立案と実行には、人材が不可欠で、内外に広く求めていく
- ✓ 「なせば成る なさねば成らぬ何事も 成らぬは人のなさぬなりけり」(上杉鷹山)

2. 「選択と集中」による地域戦略

「選択と集中」：地域の個性を活かせる地域の戦略を選択し、資源の集中による地域づくり

ネットワークによる付加価値の創出：人材や官民の多様な主体がICT等を活用しながら連携・交流し、イノベーションを創出

災害に強い地域づくり：食料安全保障の確立や医薬品の確保等を含めた災害に強いしなやかな地域づくりにも留意

3. 地域戦略の構築(例)

農林水産業を活かした地域活性化

新たな目から見た地域資源の再発見、ICT技術を活用したマーケット化、生鮮輸送などの流通技術の活用。また、産地から直接消費者に農産品を届ける産直、直販



「隠岐海士のいわがき・春香」の養殖場

島根県海士町では、U・ターン者が地元と一体となり、岩ガキ、ナマコ、隠岐牛などの地元産物のブランド化・加工販売・販路拡大などに取り組み、地域活性化に貢献

観光・交流を活かした地域活性化

国際的、広域的な人流、物流の受け皿づくり、地域資源の発掘や魅力の向上、これを担う人材の確保、長期滞在を含めた新しい形態の広域交流等



「昭和のまち」に再生した商店街

大分県豊後高田市では、Uターン人材を活用し、商店街を再生。「昭和の町」のコンセプトのもと、街全体の統一感づくりに腐心し、観光客数が急増

産学官金労連携による地域活性化

高齢化に対応した健康・医療などの先進的な地域づくりや、バイオ、ICT等先端技術を利用した地域づくり



サテライトオフィスでのITエンジニア

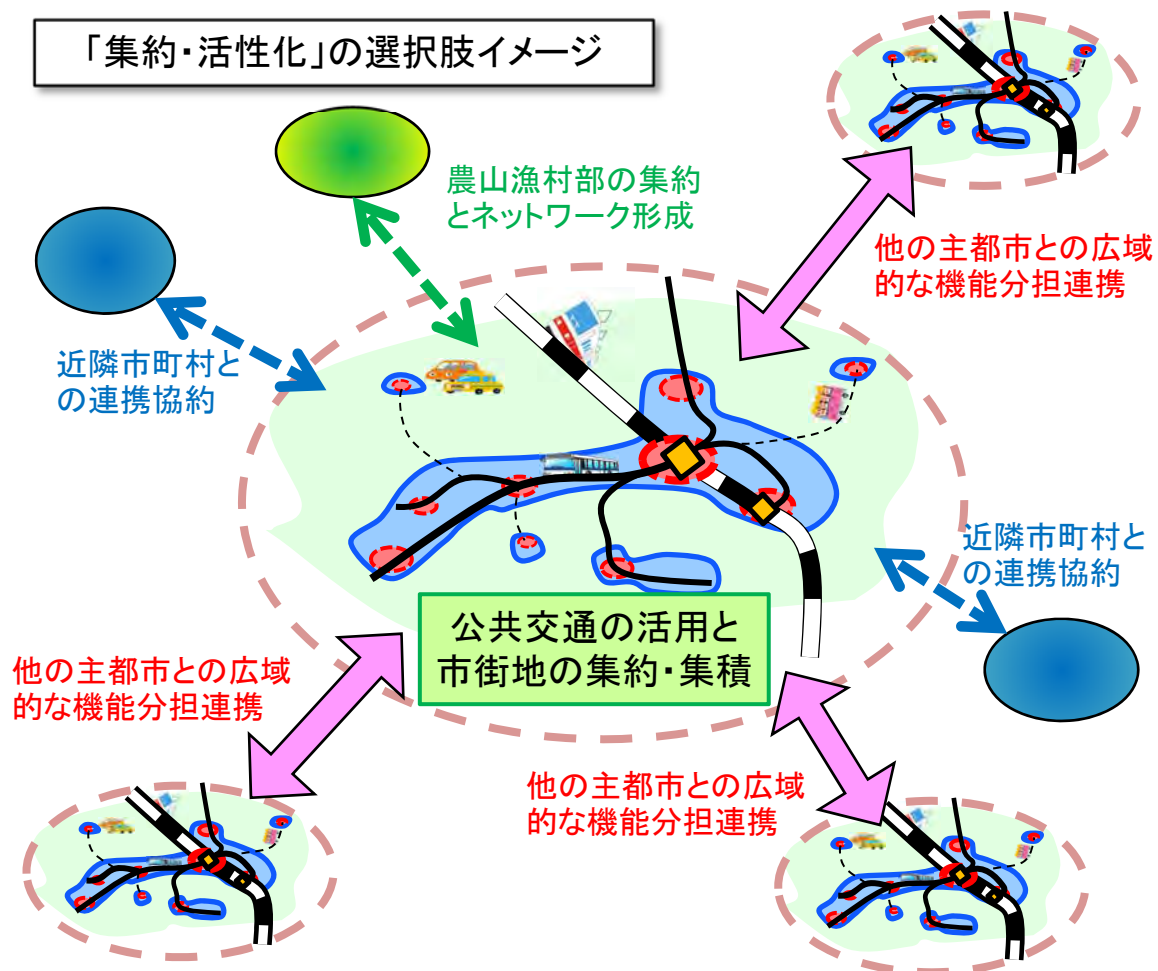
徳島県神山町では、優良なICTインフラ環境のもと、NPOが主体となり、自治体の支援策を活用し、サテライトオフィスの誘致等を推進。その結果、ITやデザイン会社の進出が相次ぎ、移住者も増加

地域の未来WG報告概要－③地域再生のための「集約・活性化」

1. 「集約・活性化」の意義

- ✓ 行政サービス等を市街地中心部に多機能集約化し、生活の利便性を高めながら経済活動を活性化
- ✓ 公共交通の活用と市街地の集約・集積を図るコンパクトシティの取組、複数の都市が連携協約を結ぶ地方中枢都市圏の形成、広域的な機能分担・連携等を行う方策等が選択肢
- ✓ 農山漁村部は、周辺集落と基幹集落、近隣の都市とのネットワークを確保

「集約・活性化」の選択肢イメージ



2. 「集約・活性化」の推進方策と推進体制

- ✓ 地方自治体、地域住民が危機意識を共有し、将来予測を元に、「集約・活性化」の中長期的な計画策定
- ✓ 先進的な取組への重点的な支援とノウハウや知見の共有
- ✓ 実務を担う地方自治体職員の能力向上、制度や運用の不断の見直し

3. 「所有から利用」への転換

- ✓ 定期借地権や、特定目的会社を活用した資金確保等、資産流動化の取組
- ✓ 空き家の除却、再生と流通を促す仕組みの導入

4. 公共施設をはじめとした公的資産の適切なマネジメント

- ✓ 他目的の公共施設との統合・再編や民間施設の利用・合築、長寿命化を、PDCAサイクルの下で推進

5. 合意形成へのルールづくり

- ✓ 解決に向けた手続、ルールや選択肢について地域住民と情報を共有
- ✓ 住民自治の理念の下で合意形成を図り、政治のリーダーシップで施策を実現

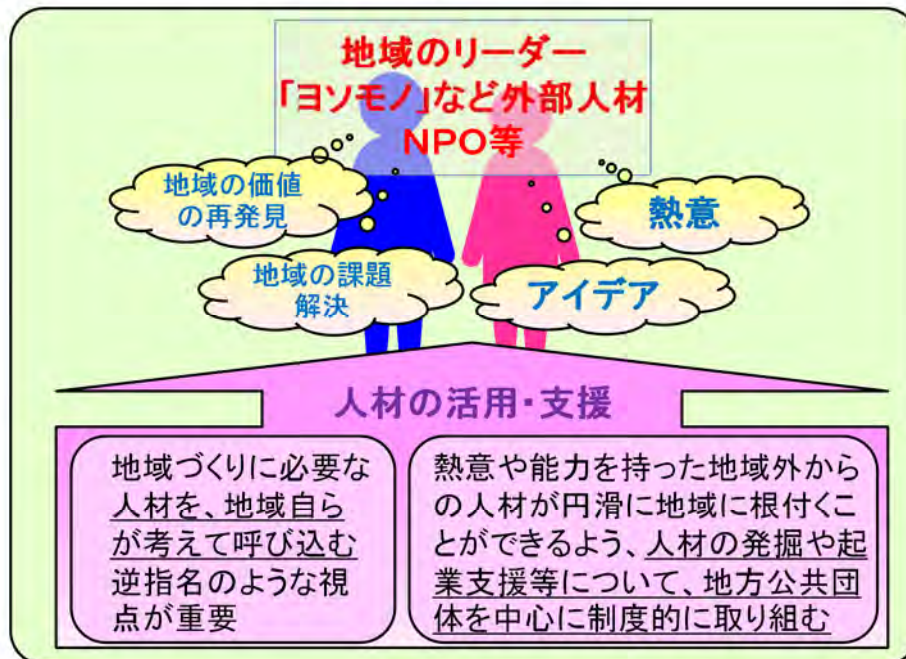
地域の未来WG報告概要－④地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり

1. 「新しい絆」の意義

- ✓ 住民自らの参加の下、住民が地域へのプライドを持ちうるような持続可能な循環型の地域社会を形成
- ✓ 地域内発型産業の育成や地域の社会的課題への取組等を通じて、域内での経済循環を改善

2. 担い手としての人材の活用

- ✓ 地域のリーダーの育成や、地域の価値を再発見できる人材の登用
- ✓ NPO等の運営と経営能力の向上など



3. 社会的投資等の推進

- ✓ 地域の資金が、地域の社会的課題の解決のための活動に供給され、地域での資金循環の促進にもつながらるような社会投資市場の形成

地域における社会的投資を促進するための環境づくり(投資に対する社会的な収益を定量的に評価する社会的インパクト評価の導入検討等)

休眠預金の活用検討やクラウドファンディングの利用促進

「ふるさと納税制度」やNPO等にかかる寄附税制の活用

広報や情報開示によるNPO等への寄附の促進

おわりに

- ✓ 全国的視点で考えると、できる限り多くの成功事例を生み出していくことが必要。成功事例として評価し得る地域の数を政策的な目標として掲げるなど、関係者が一体となって取組を促進

19. 「選択する未来」委員会の審議経過

開催実績

- 1月20日 第1回経済財政諮問会議
・「選択する未来」委員会の設置
- 1月30日 第1回委員会開催
・委員会の論点について
- 2月14日 第2回委員会開催
・委員会の検討項目等について
・潜在成長率、人々の幸福感と所得、人口動態について
- 2月24日 第3回委員会開催
・目指すべき未来の姿について
・経済成長・発展、少子化問題について
- 3月12日 第4回委員会開催
・地域の未来について
- 4月7日 第5回委員会開催
・人の活躍について
- 4月21日 第6回委員会開催
・ワーキング・グループの報告等を踏まえた議論
・中間整理骨子案について
- 5月13日 第7回委員会開催
・ワーキング・グループ主査からの報告
・中間整理案について
- 7月18日 第8回委員会開催
・今後の議論の進め方について
・人口減少や地域・産業の現状と課題について
- 9月12日 第9回委員会開催
・地域再生に関する委員からのプレゼン
・全国知事会からの意見聴取
・主要な検討の方向性の整理について
- 10月1日 第10回委員会開催
・第6回成長・発展ワーキング・グループとの合同会議
・第8回人の活躍ワーキング・グループとの合同会議
- 10月17日 第11回委員会開催
・第7回地域の未来ワーキング・グループとの合同会議
・人口急減克服、イノベーション創出に関する委員からのプレゼン等
- 10月28日 第12回委員会開催
・これまでの議論の整理
・委員会報告案の骨子
・世論調査、アンケート調査、シンポジウムを通じた意見聴取等の
各種調査・分析の結果概要
- 11月14日 第13回委員会開催
・ワーキング・グループからの報告
・委員会報告について

委員名簿

会 長	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長	深尾 昌峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
三村 明夫	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長	増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
会長代理	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
岩田 一政	高橋 智隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役		
公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁				